

平成 29 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

岸 監 第 80 号
平成 30 年 8 月 3 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 池 内 矢 一

平成 29 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	5
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	14
(6)	資金状況	18
	決算審査資料	21

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	39
(1)	決算の概要	39
(2)	総括意見	39
2	審査の概況	41
(1)	業務実績	41
(2)	収益的収支	42
(3)	経営状況	42
(4)	資本的収支	47
(5)	財政状態	48
(6)	資金状況	50
(7)	セグメント情報	52
	決算審査資料	55

《岸和田市病院事業会計》

1 決算の概要及び総括意見	73
(1) 決算の概要	73
(2) 総括意見	73
2 審査の概況	75
(1) 業務実績	75
(2) 収益的収支	76
(3) 経営状況	77
(4) 資本的収支	84
(5) 財政状態	85
(6) 資金状況	87
決算審査資料	91

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 3 比率（％）等は、四捨五入した関係上、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 マイナスのもの
 - 「著増」 比率が10,000%以上のもの

平成 29 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 岸和田市上水道事業会計決算

平成 29 年度 岸和田市下水道事業会計決算

平成 29 年度 岸和田市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 3 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査等の基準及び事務処理に関する規程に準拠して、平成 30 年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

平成 29 年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 37 億 9,127 万円に対し、事業費用は 37 億 4,602 万 7 千円で、差引き 4,524 万 4 千円の純利益が生じたことにより、当年度末処分利益剰余金は 6 億 9,814 万 3 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 3,378 万 5 千円 (0.9%) 減少し、事業費用が 2 億 621 万 1 千円 (5.8%) 増加したため、総収益対総費用比率は、前年度より 6.9 ポイント低下し、101.2%となっている。

営業収支については、営業収益は 34 億 7,793 万 1 千円で、前年度より 2,129 万 3 千円 (0.6%) 減少している。これは主に、給水収益が減少したためである。また、営業費用は 35 億 5,879 万 3 千円で、前年度より 2 億 1,524 万円 (6.4%) 増加している。これは主に、減価償却費が減少したものの、職員給与費、受水費、修繕費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 3 億 1,332 万 3 千円で、前年度より 1,245 万 5 千円 (3.8%) 減少している。これは主に、加入金が増加したものの、退職給付引当金戻入益、受託工事収益が減少したためである。また、営業外費用は 1 億 8,242 万 8 千円で、前年度より 1,290 万 7 千円 (6.6%) 減少している。これは主に、受託工事費、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は 22,778,765 m³で 53,635 m³ (0.2%) 減少し、有収水量も 21,570,341 m³で 145,655 m³ (0.7%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.42 ポイント低下し、94.69%となっている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 154 円 87 銭 (前年度 154 円 97 銭) に対し、給水原価は 158 円 85 銭 (同 148 円 26 銭) で、差引き 3 円 98 銭の費用超過 (同 6 円 71 銭の収益超過) となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 20 億 6,264 万 6 千円に対し、資本的支出は 26 億 8,946 万 2 千円で、収支不足額 6 億 2,681 万 7 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、野田町ほか市内各所の老朽管布設替工事、河合町減圧弁設置工事、河合町配水管布設工事、阪南 2 区の配水管布設工事、施設更新事業としての流木低区配水本管布設替工事、丘陵地区の整備に伴う山直ポンプ場ポンプ井築造工事、山直ポンプ場ポンプ棟築造工事、山直ポンプ場施設更新工事を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる給水収益の減少に加え、退職給付費や受水費等の費用が大きく増加したものの、総収益が総費用を上回り、黒字決算となっている。また、キャッシュ・

フロー計算書をみると、事業の業績がおおむね良好で、企業債等を活用して施設の整備・更新を進めている中、他会計へ多額の貸付けを行っていること等から、資金状況が良好であると判断できる。

当年度も、阪南２区や丘陵地区への企業の進出等により、大口需要家の使用水量が前年度に引き続き増加しているものの、給水人口の減少等により、有収水量の減少が続いている。また、当年度は、大規模な漏水の疑いが生じ、漏水箇所の特定に時間を要したことが大きく影響し、有収率が前年度より低下している。新たに、河合町に減圧弁を設置し、漏水対策に取り組んでいるが、今後も、老朽管の布設替え、漏水箇所の早期発見及び修繕等に取り組み、有収率の向上に努められたい。

人口減少等による総配水量の減少が続いており、１日配水能力に対する施設利用率や最大稼働率の低下が続いている。給水収益も減少が続いているが、当年度において、市がまちづくりを推進している丘陵地区への給水のための基幹的な上水道施設の整備を完了している。企業の進出や住宅地の整備が進むことによる収益の効果を期待するが、今後も健全な水道事業を経営するためには、水需要の変化に対応し、施設の規模や配置の適正化等、中長期的な視点に立った施設整備と財政収支を見通していくことが重要である。

水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインであり、災害に強い施設整備とともに、大規模災害発生時においても、速やかに復旧できる体制の確保が必要である。本市においては、平成 29 年 10 月に発生した台風 21 号により、大沢町の配水本管が破損し、配水池へ送水停止状態となったが、５市１町からの派遣を受け、職員一丸となって配水池へ水を補給するとともに、仮設管の布設による応急措置を行う等の迅速な対応によって断水を防ぐことができた。災害時に備えて事前に仮設配管資材の調達について民間事業者と協定を締結していたことによって、仮復旧が速やかに行われている。また、平成 30 年 6 月に発生した大阪府北部を震源とする地震では、大阪広域水道企業団の老朽化した水道管が破損し、広範囲で断水の被害が発生した。本市においても、高度経済成長期に整備された上水道施設が一斉に更新の時期を迎えており、法定耐用年数を経過した管路の割合は 30.84%で、前年度より 2.09 ポイント上昇している。老朽化対策、耐震化の推進が課題となっており、今後も多額の経費の増加が見込まれるが、当年度は、生活基盤施設耐震化等補助金を活用し、基幹管路の耐震化に取り組んでいる。大規模な災害の発生が危惧される中、引き続き、補助金等を積極的に活用する等、災害に備えた施設整備を計画的に進められたい。

今後も、健全な財政運営を維持しつつ、上水道事業の基盤強化に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	87,576 戸	87,222 戸	△354 戸
年 間 総 配 水 量	22,972,900 m ³	22,778,765 m ³	△194,135 m ³
1 日 平 均 配 水 量	62,939 m ³	62,408 m ³	△531 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 354 戸、年間総配水量は 194,135 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	29	28	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口		196,331 人	197,629 人	△1,298 人	△0.7 %
給 水 人 口		196,427 人	197,724 人	△1,297 人	△0.7 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		87,222 戸	87,195 戸	27 戸	0.0 %
年 間 総 配 水 量		22,778,765 m ³	22,832,400 m ³	△53,635 m ³	△0.2 %
有 収 水 量		21,570,341 m ³	21,715,996 m ³	△145,655 m ³	△0.7 %
有 収 率		94.69 %	95.11 %		
配 水 管 総 延 長		725,174 m	721,088 m	4,086 m	0.6 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量		68,370 m ³	68,520 m ³	△150 m ³	△0.2 %
1 日 平 均 配 水 量		62,408 m ³	62,555 m ³	△147 m ³	△0.2 %
最 大 稼 働 率		65.4 %	65.6 %		
施 設 利 用 率		59.7 %	59.9 %		

前年度に比べ給水戸数は 27 戸 (0.0%) 増加したものの、給水人口は 1,297 人 (0.7%) 減少している。

配水管総延長は、前年度より 4,086m (0.6%) 延び、725,174mとなり、1戸当たりの配水管延長は 8.31m (前年度 8.27m) となっている。一方、1m当たりの配水管使用効率 (年間総配水量／導送配水管延長) は 31.0 m³ (前年度 31.3 m³) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区分	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
		有 収 水 量	無 収 水 量		
29	22,778,765	21,570,341	575,843	632,581	94.69
28	22,832,400	21,715,996	573,954	542,450	95.11
増減(△)	△53,635	△145,655	1,889	90,131	

前年度に比べ、年間総配水量は 22,778,765 m³で 53,635 m³ (0.2%) 減少し、有収水量も

21,570,341 m³で145,655 m³ (0.7%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は0.42ポイント低下し、94.69%となっている。

また、漏水等の無効水量は632,581 m³で、前年度に比べ90,131 m³ (16.6%) 増加している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位:m ³ 、%)					
水 源 内 訳	29 年 度	構成比率	28 年 度	増 減(△)	
年 間 総 配 水 量	22,778,765	100.0	22,832,400	△53,635	
自 己 水	402,060	1.8	1,422,770	△1,020,710	
企 業 団 水	22,376,705	98.2	21,409,630	967,075	

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は402,060 m³で1,020,710 m³ (71.7%) 減少し、企業団水は22,376,705 m³で967,075 m³ (4.5%) 増加している。

自己水の減少は、流木浄水場排水処理施設耐震補強工事に伴い、平成29年7月19日から流木浄水場での自己水の汲上げを停止しているためである。

また、有収水量に占める家庭用（口径13mm、20mm）の使用水量は、16,829,614 m³（前年度16,977,392 m³）で147,778 m³減少したものの、大口需要家（口径40mm以上、用途別）の使用水量は、3,239,805 m³（同3,208,230 m³）で31,575 m³増加している。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,180,512,000	4,127,758,349 (3,791,270,267)	△52,753,651
営 業 収 益	3,805,071,000	3,754,185,101 (3,477,930,717)	△50,885,899
営 業 外 収 益	375,311,000	373,555,343 (313,322,970)	△1,755,657
特 別 利 益	130,000	17,905 (16,580)	△112,095

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,129,971,000	3,928,434,264 (3,746,026,545)	201,536,736
営 業 費 用	3,907,898,068	3,741,106,084 (3,558,792,837)	166,791,984
営 業 外 費 用	212,803,616	182,251,835 (182,428,183)	30,551,781
特 別 損 失	6,269,316	5,076,345 (4,805,525)	1,192,971
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
4,127,758,349	3,928,434,264	199,324,085
(3,791,270,267)	(3,746,026,545)	(45,243,722)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 41 億 2,775 万 8 千円に対し、事業費用 39 億 2,843 万 4 千円で、収支差引き 1 億 9,932 万 4 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,477,930,717	3,499,223,399	△21,292,682
営 業 費 用	3,558,792,837	3,343,552,936	215,239,901
差 引 額	△80,862,120	155,670,463	△236,532,583

(単位:円)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	313,322,970	325,778,435	△12,455,465
営 業 外 費 用	182,428,183	195,334,843	△12,906,660
差 引 額	130,894,787	130,443,592	451,195

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,791,253,687	99.1	3,825,001,834	100.5	3,805,637,595
経 常 費 用	3,741,221,020	105.7	3,538,887,779	100.2	3,530,975,649
経 常 利 益	50,032,667	17.5	286,114,055	104.2	274,661,946
特 別 利 益	16,580	31.2	53,202	123.8	42,979
特 別 損 失	4,805,525	518.1	927,598	95.9	967,041
当 年 度 純 利 益	45,243,722	15.9	285,239,659	104.2	273,737,884

当年度の経常収益は 37 億 9,125 万 4 千円、経常費用は 37 億 4,122 万 1 千円となっているため、経常利益は、前年度より 2 億 3,608 万 1 千円 (82.5%) 減少し、5,003 万 3 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、4,524 万 4 千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は 101.3% (前年度 108.1%)、総収益対総費用比率は 101.2% (同 108.1%) となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,477,930,717	3,499,223,399	△21,292,682	△0.6
給水収益	3,340,669,783	3,365,248,323	△24,578,540	△0.7
受託給水工事収益	1,426,734	1,299,172	127,562	9.8
その他営業収益	135,834,200	132,675,904	3,158,296	2.4
手数料	5,201,500	4,883,600	317,900	6.5
他会計負担金	130,632,700	127,792,304	2,840,396	2.2

営業収益は34億7,793万1千円で、前年度より2,129万3千円(0.6%)減少している。
これは主に、給水収益で2,457万9千円(0.7%)減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	313,322,970	325,778,435	△12,455,465	△3.8
加入金	132,965,000	125,560,000	7,405,000	5.9
受取利息及び配当金	607,231	1,109,751	△502,520	△45.3
受託工事収益	4,837,706	14,190,142	△9,352,436	△65.9
他会計負担金	34,677,570	34,256,740	420,830	1.2
長期前受金戻入	131,185,634	130,516,553	669,081	0.5
退職給付引当金戻入益	—	11,914,270	△11,914,270	皆減
雑収益	9,049,829	8,230,979	818,850	9.9

営業外収益は3億1,332万3千円で、前年度より1,245万5千円(3.8%)減少している。
これは主に、加入金で740万5千円(5.9%)増加したものの、退職給付引当金戻入益で1,191万4千円(皆減)、受託工事収益で935万2千円(65.9%)減少したためである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	16,580	53,202	△36,622	△68.8
過年度損益修正益	16,580	53,202	△36,622	△68.8

特別利益は1万7千円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,558,792,837	3,343,552,936	215,239,901	6.4
受水費	1,678,252,875	1,605,722,250	72,530,625	4.5
職員給与費	483,766,176	337,640,803	146,125,373	43.3
委託料	252,576,038	244,135,841	8,440,197	3.5
修繕費	197,545,886	183,865,195	13,680,691	7.4
動力費	44,423,267	57,252,087	△12,828,820	△22.4
路面復旧費	23,124,826	23,811,501	△686,675	△2.9
薬品費	1,302,898	3,418,112	△2,115,214	△61.9
減価償却費	772,698,306	797,616,070	△24,917,764	△3.1
資産減耗費	8,224,987	5,804,931	2,420,056	41.7
貸倒引当金繰入額	9,344,072	7,497,470	1,846,602	24.6
その他	87,533,506	76,788,676	10,744,830	14.0

営業費用は35億5,879万3千円で、前年度より2億1,524万円(6.4%)増加している。これは主に、減価償却費で2,491万8千円(3.1%)減少したものの、職員給与費で1億4,612万5千円(43.3%)、受水費で7,253万1千円(4.5%)、修繕費で1,368万1千円(7.4%)増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行され、他の経費との流用もない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	483,766,176	337,640,803	146,125,373	43.3
給料	174,786,385	171,518,263	3,268,122	1.9
手当等	87,347,569	83,252,480	4,095,089	4.9
賞与引当金繰入額	28,042,587	26,030,911	2,011,676	7.7
賃金	1,619,509	1,557,049	62,460	4.0
報酬	2,208,653	2,211,367	△2,714	△0.1
法定福利費	55,508,882	53,070,733	2,438,149	4.6
退職給付費	134,252,591	0	134,252,591	皆増

職員給与費は4億8,376万6千円で、前年度より1億4,612万5千円(43.3%)増加している。これは主に、退職給付費で1億3,425万3千円(皆増)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	182,428,183	195,334,843	△12,906,660	△6.6
支 払 利 息	168,296,142	172,536,440	△4,240,298	△2.5
受 託 工 事 費	10,390,866	19,533,917	△9,143,051	△46.8
雑 支 出	3,741,175	3,264,486	476,689	14.6

営業外費用は1億8,242万8千円で、前年度より1,290万7千円(6.6%)減少している。これは主に、受託工事費で914万3千円(46.8%)、支払利息で424万円(2.5%)減少したためである。

支払利息は1億6,829万6千円で、全額企業債利息である。借入先別では、財務省1億2,486万1千円(構成比74.2%)、地方公共団体金融機構4,253万9千円(同25.3%)、市中銀行89万7千円(同0.5%)である。

受託工事費は、公共下水道関連工事等によるもので、工事請負費477万7千円、職員給与費514万9千円等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	4,805,525	927,598	3,877,927	418.1
固定資産売却損	40,270	0	40,270	皆増
過年度損益修正損	895,154	916,698	△21,544	△2.4
その他特別損失	3,870,101	10,900	3,859,201	著増

特別損失は480万6千円で、その主なものは、時効到達分の水道料金返還に伴うその他特別損失、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	29	28
供給単価(A)	154円 87銭	154円 97銭
給水原価(B)	158円 85銭	148円 26銭
(A)-(B)	△3円 98銭	6円 71銭

(注) 供給単価(1m³当たり給水収益) = 給水収益 / 有収水量

給水原価(1m³当たり給水原価) = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価154円87銭に対し、給水原価は158円85銭で、3円98

銭の費用超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	29		28		増 減(△)額	
	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額
受 水 費	1,678,252,875	77.81	1,605,722,250	73.94	72,530,625	3.87
職 員 給 与 費	426,415,812	19.76	281,254,206	12.95	145,161,606	6.81
委 託 料	200,888,650	9.32	188,165,645	8.67	12,723,005	0.65
修 繕 費	174,548,122	8.09	163,483,418	7.53	11,064,704	0.56
動 力 費	44,423,267	2.06	57,252,087	2.64	△12,828,820	△0.58
路 面 復 旧 費	18,990,516	0.88	19,414,915	0.89	△424,399	△0.01
薬 品 費	1,302,898	0.06	3,418,112	0.16	△2,115,214	△0.10
減 価 償 却 費	614,855,573	28.51	640,141,487	29.48	△25,285,914	△0.97
資 産 減 耗 費	7,384,098	0.34	5,264,973	0.24	2,119,125	0.10
支 払 利 息	163,742,560	7.59	168,582,688	7.76	△4,840,128	△0.17
そ の 他	95,546,930	4.43	86,955,503	4.00	8,591,427	0.43
合 計	3,426,351,301	158.85	3,219,655,284	148.26	206,696,017	10.59

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	2,863,120,000	2,062,645,652 (2,062,645,282)	△800,474,348
企 業 債	2,489,900,000	1,777,300,000 (1,777,300,000)	△712,600,000
固定資産売却代金	30,000	5,000 (4,630)	△25,000
他 会 計 負 担 金	20,000,000	15,169,680 (15,169,680)	△4,830,320
他 会 計 繰 入 金	152,093,000	145,024,572 (145,024,572)	△7,068,428
工 事 負 担 金	70,309,000	54,176,400 (54,176,400)	△16,132,600
補 助 金	130,788,000	70,970,000 (70,970,000)	△59,818,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	3,995,727,861	2,689,462,186 (2,537,991,376)	987,737,031	318,528,644
建 設 改 良 費	3,432,549,861	2,144,019,819 (1,992,549,009)	987,737,031	300,793,011
企 業 債 償 還 金	563,178,000	545,442,367 (545,442,367)	0	17,735,633

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 20 億 6,264 万 6 千円に対し、資本的支出 26 億 8,946 万 2 千円で、収支不足額 6 億 2,681 万 7 千円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 4,289 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,195 万 4 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,147 万円、前年度繰越財源 50 万円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 17 億 7,730 万円、固定資産売却代金 5 千円、他会計負担金 1,517 万円、他会計繰入金 1 億 4,502 万 5 千円、工事負担金 5,417 万 6 千円、補助金 7,097 万円である。

資本的支出は、建設改良費 21 億 4,402 万円、企業債償還金 5 億 4,544 万 2 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業で野田町ほか市内各所の老朽管布設替工事、河合町減圧弁設置工事、河合町配水管布設工事、阪南 2 区の配水管布設工事、第 2 次施設更新事業で流木低区配水本管布設替工事、丘陵地区整備事業で山直ポンプ場ポンプ井築造工事、山直ポンプ場ポンプ棟築造工事、山直ポンプ場施設更新工事である。

企業債償還金は、前年度（5 億 3,210 万円）より 1,334 万 2 千円（2.5%）増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成 29 年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳	
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	企業債	損益勘定留保資金
第 2 次施設更新事業	4,981,926,000	1,655,470,141	667,733,110	987,737,031	370,300,000	617,437,031

(5) 財政状態

ア 資産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	19,835,366,468	18,547,917,545	1,287,448,923	6.9
有形固定資産	19,811,660,058	18,522,937,134	1,288,722,924	7.0
無形固定資産	23,706,410	24,980,411	△1,274,001	△5.1
流動資産	3,950,467,408	2,930,812,210	1,019,655,198	34.8
現金預金	1,637,311,651	250,475,382	1,386,836,269	553.7
未収金	708,372,420	687,732,642	20,639,778	3.0
営業未収金	515,874,934	541,598,108	△25,723,174	△4.7
営業外未収金	40,380,456	49,638,504	△9,258,048	△18.7
その他未収金	163,479,933	105,911,577	57,568,356	54.4
貸倒引当金	△11,362,903	△9,415,547	△1,947,356	20.7
貯蔵品	44,783,337	42,604,186	2,179,151	5.1
短期貸付金	1,560,000,000	1,950,000,000	△390,000,000	△20.0
資産合計	23,785,833,876	21,478,729,755	2,307,104,121	10.7

資産合計は 237 億 8,583 万 4 千円で、前年度より 23 億 710 万 4 千円（10.7%）増加している。固定資産は 198 億 3,536 万 6 千円で、前年度より 12 億 8,744 万 9 千円（6.9%）増加している。これは主に、有形固定資産のうち建物で 3,307 万 4 千円（3.8%）減少したものの、構築物で 5 億 4,164 万 5 千円（4.0%）、建設仮勘定で 4 億 5,525 万 8 千円（65.1%）、機械及び装置で 3 億 2,629 万 5 千円（18.0%）増加したためである。

流動資産は 39 億 5,046 万 7 千円で、前年度より 10 億 1,965 万 5 千円（34.8%）増加している。これは主に、短期貸付金で 3 億 9,000 万円（20.0%）減少したものの、現金預金で 13 億 8,683 万 6 千円（553.7%）増加したためである。当年度の不納欠損額は 739 万 7 千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 16 億 3,731 万 1,651 円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		29年度	28年度	27年度以前
営業未収金	515,874,934	461,091,718	20,206,838	34,576,378
未 収 給 水 収 益	445,800,742	391,017,526	20,206,838	34,576,378
その他営業未収金	70,074,192	70,074,192	0	0
営業外未収金	40,380,456	39,784,493	0	595,963
その他未収金	163,479,933	163,479,933	0	0
合 計	719,735,323	664,356,144	20,206,838	35,172,341

未収金総額は 7 億 1,973 万 5 千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益 4 億 4,580 万 1 千円である。

水道料金の滞納については、今後も初期の段階で実態を把握し、その解消と新たな発生の防止に取り組むとともに、平成 30 年 4 月 1 日から施行されている「岸和田市債権管理条例」に基づく適正な債権管理に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	12,300,804,947	11,020,265,948	1,280,538,999	11.6
企 業 債	11,421,745,947	10,236,126,948	1,185,618,999	11.6
引 当 金	879,059,000	784,139,000	94,920,000	12.1
流 動 負 債	1,805,236,185	1,053,889,735	751,346,450	71.3
企 業 債	592,506,172	546,267,538	46,238,634	8.5
未 払 金	1,149,219,422	421,719,463	727,499,959	172.5
前 受 金	9,883,940	9,483,940	400,000	4.2
引 当 金	35,698,179	33,649,345	2,048,834	6.1
預 り 金	17,928,472	42,769,449	△24,840,977	△58.1
繰 延 収 益	3,125,574,856	3,040,624,478	84,950,378	2.8
長 期 前 受 金	3,125,574,856	3,040,624,478	84,950,378	2.8
負 債 合 計	17,231,615,988	15,114,780,161	2,116,835,827	14.0

負債合計は172億3,161万6千円で、前年度より21億1,683万6千円(14.0%)増加している。その主なものは、企業債で、当年度新たに17億7,730万円借り入れ、5億4,544万2千円償還した結果、12億3,185万8千円増加し、未償還残高は120億1,425万2千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額5億9,250万6千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の内訳は、退職給付引当金5億4,584万円、修繕引当金3億3,321万9千円である。退職給付引当金は、当年度、退職手当2,425万8千円と他会計への退職手当負担金139万5千円を取り崩し、他会計からの退職手当負担金526万円を戻入している。修繕引当金は、当年度、流木配水場6号配水池擁壁の災害復旧に係る修繕のため、1,893万9千円を取り崩している。

流動負債の未払金は11億4,921万9千円で、その主なものは、流木低区配水本管布設替工事費等の第2次施設更新事業費3億7,119万3千円、山直ポンプ場施設更新工事費等の丘陵地区整備事業費3億752万9千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より59.3ポイント低下し、218.8%となっている。

繰延収益の長期前受金は、償却資産の取得に係る国庫補助金、工事負担金等が増加したことにより、8,495万円(2.8%)増加している。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	4,730,793,985	4,585,769,413	145,024,572	3.2
剰 余 金	1,823,423,903	1,778,180,181	45,243,722	2.5
資 本 剰 余 金	575,280,971	575,280,971	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,248,142,932	1,202,899,210	45,243,722	3.8
減 債 積 立 金	350,000,000	350,000,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	698,142,932	652,899,210	45,243,722	6.9
資 本 合 計	6,554,217,888	6,363,949,594	190,268,294	3.0

資本合計は65億5,421万8千円で、前年度より1億9,026万8千円(3.0%)増加している。

資本金の増加は、新設改良事業、第2次施設更新事業、丘陵地区整備事業について、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は、4,524万4千円の純利益が生じたことにより、6億9,814万3千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	45,243,722	285,239,659	△ 239,995,937
② 減価償却費	772,698,306	797,616,070	△ 24,917,764
③ 引当金の増減額(△は減少)	98,868,015	△ 66,019,360	164,887,375
④ 長期前受金戻入額	△ 131,185,634	△ 130,516,553	△ 669,081
⑤ 支払利息	168,296,142	172,536,440	△ 4,240,298
⑥ 受取利息配当金	△ 607,231	△ 1,109,751	502,520
⑦ 有形固定資産売却損益(△は益)	40,270	0	40,270
⑧ 有形固定資産除却損	8,224,987	5,804,931	2,420,056
⑨ たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,749,720	△ 5,812,661	1,062,941
⑩ 未収金の増減額(△は増加)	24,066,118	△ 80,228,595	104,294,713
⑪ 未払金の増減額(△は減少)	29,735,308	△ 7,546,754	37,282,062
⑫ その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 24,440,977	17,259,732	△ 41,700,709
小 計	986,189,306	987,223,158	△ 1,033,852
① 利息の受取額	607,231	1,109,751	△ 502,520
② 利息の支払額	△ 168,296,142	△ 172,536,440	4,240,298
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	818,500,395	815,796,469	2,703,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1,292,213,789	△ 1,783,471,661	491,257,872
② 有形固定資産の売却による収入	4,630	0	4,630
③ 他会計貸付金の貸付による支出	△ 4,740,000,000	△ 4,660,000,000	△ 80,000,000
④ 他会計貸付金の返還による収入	5,130,000,000	4,490,000,000	640,000,000
⑤ 補助金等による収入	70,970,000	0	70,970,000
⑥ 工事負担金等による収入	18,527,400	71,678,954	△ 53,151,554
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 812,711,759	△ 1,881,792,707	1,069,080,948
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	1,777,300,000	1,092,900,000	684,400,000
② 企業債の償還による支出	△ 545,442,367	△ 532,100,012	△ 13,342,355
③ 一般会計からの出資による収入	149,190,000	130,884,237	18,305,763
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,381,047,633	691,684,225	689,363,408
4 現金預金増加額(又は減少額)	1,386,836,269	△ 374,312,013	1,761,148,282
5 現金預金期首残高	250,475,382	624,787,395	△ 374,312,013
6 現金預金期末残高	1,637,311,651	250,475,382	1,386,836,269

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

29年度	28年度
1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額	1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額
配水管 75,410,457 円	配水管 53,460,000 円
量水器 409,475 円	量水器 1,224,050 円
	水質モニター設備 14,757,000 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 8 億 1,850 万円、固定資産の取得及び他会計貸付金に関する投資活動では、マイナス 8 億 1,271 万 2 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 13 億 8,104 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 13 億 8,683 万 6 千円増加し、16 億 3,731 万 2 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローからは、企業債を活用しながら必要な投資活動を行っていることがわかる。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 4 億円に対し、当年度の借入れはない。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	23
第2表	経営分析表	24
第3表	比較損益計算書	28
第4表	比較貸借対照表	30
第5表	予算決算対照比率表	32
第6表	費用節別年度比較表	34
第7表	費用使途別比率表	36

第1表 業務実績表

項 目	29 年 度	対前年度比	28 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	196,331 人	99.3 %	197,629 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	221,100 人	100.0 %	221,100 人	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	196,427 人	99.3 %	197,724 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	87,222 戸	100.0 %	87,195 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	22,778,765 m ³	99.8 %	22,832,400 m ³	
有 収 水 量	21,570,341 m ³	99.3 %	21,715,996 m ³	
有 収 率	94.69 %		95.11 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	59.7 %		59.9 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	91.3 %		91.3 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	65.4 %		65.6 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	725,174 m	100.6 %	721,088 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m ³	100.0 %	104,500 m ³	
職 員 数	52 人	98.1 %	53 人	年度末現在
1 m ³ 当 たり 収 益	175円76 銭	99.8 %	176円14 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	173円44 銭	106.4 %	162円96 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	154円87 銭	99.9 %	154円97 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	158円85 銭	107.1 %	148円26 銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	40.7	43.8	42.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	90.2	90.8	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	218.8	278.1	195.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	129.9	89.0	82.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	90.7	23.8	38.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	1.0	1.2	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	10.4	23.2	16.3	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	4.9	5.0	5.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	1.5	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減 価 償 却 率	4.2	4.6	4.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	70.6	66.7	62.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	16.3	15.8	14.1	$\frac{\text{企業債償還元金(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.9	5.0	5.2	$\frac{\text{企業債利息(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	12.8	8.4	8.2	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	97.9	104.8	106.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	101.3	108.1	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.2	108.1	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.2	1.3	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	1.2	7.5	7.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	15.3	13.7	10.8	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	29年度 金 額	構成比	28年度 金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	3,558,792,837	95.0	3,343,552,936	94.5	215,239,901	6.4
原 水 及 び 浄 水 費	1,914,765,279	51.1	1,837,720,885	51.9	77,044,394	4.2
配 水 及 び 給 水 費	342,246,253	9.1	334,616,663	9.5	7,629,590	2.3
受 託 工 事 費	7,471,017	0.2	7,192,069	0.2	278,948	3.9
業 務 費	269,849,864	7.2	264,729,303	7.5	5,120,561	1.9
総 係 費	243,537,131	6.5	95,873,015	2.7	147,664,116	154.0
減 価 償 却 費	772,698,306	20.6	797,616,070	22.5	△24,917,764	△3.1
資 産 減 耗 費	8,224,987	0.2	5,804,931	0.2	2,420,056	41.7
営 業 外 費 用	182,428,183	4.9	195,334,843	5.5	△12,906,660	△6.6
支 払 利 息	168,296,142	4.5	172,536,440	4.9	△4,240,298	△2.5
受 託 工 事 費	10,390,866	0.3	19,533,917	0.6	△9,143,051	△46.8
雑 支 出	3,741,175	0.1	3,264,486	0.1	476,689	14.6
特 別 損 失	4,805,525	0.1	927,598	0.0	3,877,927	418.1
固 定 資 産 売 却 損	40,270	0.0	0	—	40,270	皆増
過年度損益修正損	895,154	0.0	916,698	0.0	△21,544	△2.4
そ の 他 特 別 損 失	3,870,101	0.1	10,900	0.0	3,859,201	著増
小 計	3,746,026,545	100.0	3,539,815,377	100.0	206,211,168	5.8
当年度純利益	45,243,722		285,239,659		△239,995,937	△84.1
合 計	3,791,270,267		3,825,055,036		△33,784,769	△0.9

(単位:円、%)

収			益			
科 目	29年度		28年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,477,930,717	91.7	3,499,223,399	91.5	△21,292,682	△0.6
給 水 収 益	3,340,669,783	88.1	3,365,248,323	88.0	△24,578,540	△0.7
受託給水工事収益	1,426,734	0.0	1,299,172	0.0	127,562	9.8
そ の 他 営 業 収 益	135,834,200	3.6	132,675,904	3.5	3,158,296	2.4
営 業 外 収 益	313,322,970	8.3	325,778,435	8.5	△12,455,465	△3.8
加 入 金	132,965,000	3.5	125,560,000	3.3	7,405,000	5.9
受取利息及び配当金	607,231	0.0	1,109,751	0.0	△502,520	△45.3
受 託 工 事 収 益	4,837,706	0.1	14,190,142	0.4	△9,352,436	△65.9
他 会 計 負 担 金	34,677,570	0.9	34,256,740	0.9	420,830	1.2
長 期 前 受 金 戻 入	131,185,634	3.5	130,516,553	3.4	669,081	0.5
退職給付引当金戻入益	—	—	11,914,270	0.3	△11,914,270	皆減
雑 収 益	9,049,829	0.2	8,230,979	0.2	818,850	9.9
特 別 利 益	16,580	0.0	53,202	0.0	△36,622	△68.8
過年度損益修正益	16,580	0.0	53,202	0.0	△36,622	△68.8
小 計	3,791,270,267	100.0	3,825,055,036	100.0	△33,784,769	△0.9
合 計	3,791,270,267		3,825,055,036		△33,784,769	△0.9

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	29年度		28年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	19,835,366,468	83.4	18,547,917,545	86.4	1,287,448,923	6.9
(1) 有形固定資産	19,811,660,058	83.3	18,522,937,134	86.2	1,288,722,924	7.0
イ 土 地	1,155,646,558	4.9	1,155,646,558	5.4	0	0.0
ロ 建 物	832,847,861	3.5	865,921,968	4.0	△33,074,107	△3.8
ハ 構 築 物	14,206,641,440	59.7	13,664,996,268	63.6	541,645,172	4.0
ニ 機 械 及 び 装 置	2,142,947,393	9.0	1,816,652,673	8.5	326,294,720	18.0
ホ 量 水 器	282,383,242	1.2	283,450,602	1.3	△1,067,360	△0.4
ヘ 車 両 運 搬 具	745,966	0.0	1,086,316	0.0	△340,350	△31.3
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	35,661,896	0.1	35,655,177	0.2	6,719	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	1,154,785,702	4.9	699,527,572	3.3	455,258,130	65.1
(2) 無形固定資産	23,706,410	0.1	24,980,411	0.1	△1,274,001	△5.1
イ 施 設 利 用 権	22,745,410	0.1	24,019,411	0.1	△1,274,001	△5.3
ロ 電 話 加 入 権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,950,467,408	16.6	2,930,812,210	13.6	1,019,655,198	34.8
(1) 現 金 預 金	1,637,311,651	6.9	250,475,382	1.2	1,386,836,269	553.7
(2) 未 収 金	708,372,420	3.0	687,732,642	3.2	20,639,778	3.0
イ 営 業 未 収 金	515,874,934	2.2	541,598,108	2.5	△25,723,174	△4.7
ロ 営 業 外 未 収 金	40,380,456	0.2	49,638,504	0.2	△9,258,048	△18.7
ハ そ の 他 未 収 金	163,479,933	0.7	105,911,577	0.5	57,568,356	54.4
貸倒引当金	△ 11,362,903	△0.0	△ 9,415,547	△ 0.0	△1,947,356	20.7
(3) 貯 蔵 品	44,783,337	0.2	42,604,186	0.2	2,179,151	5.1
イ 原 材 料	15,928,016	0.1	16,185,483	0.1	△257,467	△1.6
ロ 貯 蔵 量 水 器	28,855,321	0.1	26,418,703	0.1	2,436,618	9.2
(4) 短期貸付金	1,560,000,000	6.6	1,950,000,000	9.1	△390,000,000	△20.0
イ 他 会 計 貸 付 金	1,560,000,000	6.6	1,950,000,000	9.1	△390,000,000	△20.0
資 産 合 計	23,785,833,876	100.0	21,478,729,755	100.0	2,307,104,121	10.7

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	29年度		28年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	12,300,804,947	51.7	11,020,265,948	51.3	1,280,538,999	11.6
(1) 企 業 債	11,421,745,947	48.0	10,236,126,948	47.7	1,185,618,999	11.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,421,745,947	48.0	10,236,126,948	47.7	1,185,618,999	11.6
(2) 引 当 金	879,059,000	3.7	784,139,000	3.7	94,920,000	12.1
イ 退職給付引当金	545,840,000	2.3	431,981,000	2.0	113,859,000	26.4
ロ 修繕引当金	333,219,000	1.4	352,158,000	1.6	△18,939,000	△5.4
流 動 負 債	1,805,236,185	7.6	1,053,889,735	4.9	751,346,450	71.3
(1) 企 業 債	592,506,172	2.5	546,267,538	2.5	46,238,634	8.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	592,506,172	2.5	546,267,538	2.5	46,238,634	8.5
(2) 未 払 金	1,149,219,422	4.8	421,719,463	2.0	727,499,959	172.5
イ 営 業 未 払 金	256,747,321	1.1	228,514,464	1.1	28,232,857	12.4
ロ 営 業 外 未 払 金	334,628	0.0	29,988,245	0.1	△29,653,617	△98.9
ハ そ の 他 未 払 金	889,249,672	3.7	159,763,682	0.7	729,485,990	456.6
ニ 貯 蔵 品 未 払 金	2,887,801	0.0	3,453,072	0.0	△565,271	△16.4
(3) 前 受 金	9,883,940	0.0	9,483,940	0.0	400,000	4.2
(4) 引 当 金	35,698,179	0.2	33,649,345	0.2	2,048,834	6.1
イ 賞 与 引 当 金	35,698,179	0.2	33,649,345	0.2	2,048,834	6.1
(5) 預 り 金	17,928,472	0.1	42,769,449	0.2	△24,840,977	△58.1
繰延収益	3,125,574,856	13.1	3,040,624,478	14.2	84,950,378	2.8
(1) 長期前受金	3,125,574,856	13.1	3,040,624,478	14.2	84,950,378	2.8
イ 補 助 金	100,922,565	0.4	33,531,393	0.2	67,391,172	201.0
ロ 工 事 負 担 金	1,257,675,424	5.3	1,236,477,755	5.8	21,197,669	1.7
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,765,607,867	7.4	1,769,079,830	8.2	△3,471,963	△0.2
ニ その他長期前受金	1,369,000	0.0	1,535,500	0.0	△166,500	△10.8
資 本 金	4,730,793,985	19.9	4,585,769,413	21.4	145,024,572	3.2
剰 余 金	1,823,423,903	7.7	1,778,180,181	8.3	45,243,722	2.5
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.4	575,280,971	2.7	0	0.0
イ 補 助 金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ 工 事 負 担 金	558,518,049	2.3	558,518,049	2.6	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,248,142,932	5.2	1,202,899,210	5.6	45,243,722	3.8
イ 減 債 積 立 金	350,000,000	1.5	350,000,000	1.6	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.9	0	0.0
ハ 当年度末処分利益剰余金	698,142,932	2.9	652,899,210	3.0	45,243,722	6.9
負 債 資 本 合 計	23,785,833,876	100.0	21,478,729,755	100.0	2,307,104,121	10.7

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	3,805,071,000	3,754,185,101	90.9	98.7
給 水 収 益	3,638,890,000	3,607,923,361	87.4	99.1
受託給水工事収益	1,443,000	1,540,871	0.0	106.8
そ の 他 営 業 収 益	164,738,000	144,720,869	3.5	87.8
営 業 外 収 益	375,311,000	373,555,343	9.0	99.5
加 入 金	108,000,000	143,602,200	3.5	133.0
受取利息及び配当金	650,000	607,231	0.0	93.4
受託工事収益	11,553,000	4,837,706	0.1	41.9
他 会 計 負 担 金	36,843,000	34,677,570	0.8	94.1
長期前受金戻入	132,041,000	131,185,634	3.2	99.4
雑 収 益	7,043,000	9,190,699	0.2	130.5
消費税及び地方消費税還付金	79,181,000	49,454,303	1.2	62.5
特 別 利 益	130,000	17,905	0.0	13.8
固定資産売却益	30,000	0	—	0.0
過年度損益修正益	100,000	17,905	0.0	17.9
合 計	4,180,512,000	4,127,758,349	100.0	98.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,489,900,000	1,777,300,000	86.2	71.4
企 業 債	2,489,900,000	1,777,300,000	86.2	71.4
固定資産売却代金	30,000	5,000	0.0	16.7
固定資産売却代金	30,000	5,000	0.0	16.7
他 会 計 負 担 金	20,000,000	15,169,680	0.7	75.8
他 会 計 負 担 金	20,000,000	15,169,680	0.7	75.8
他 会 計 繰 入 金	152,093,000	145,024,572	7.0	95.4
他 会 計 出 資 金	152,093,000	145,024,572	7.0	95.4
工 事 負 担 金	70,309,000	54,176,400	2.6	77.1
工 事 負 担 金	70,309,000	54,176,400	2.6	77.1
補 助 金	130,788,000	70,970,000	3.4	54.3
国 庫 補 助 金	130,788,000	70,970,000	3.4	54.3
合 計	2,863,120,000	2,062,645,652	100.0	72.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	3,907,898,068	3,741,106,084	95.2	95.7
原 水 及 び 浄 水 費	2,109,722,356	2,066,066,656	52.6	97.9
配 水 及 び 給 水 費	423,970,000	356,278,706	9.1	84.0
受 託 工 事 費	7,492,644	7,480,284	0.2	99.8
業 務 費	331,763,775	284,278,035	7.2	85.7
総 係 費	253,916,000	246,079,110	6.3	96.9
減 価 償 却 費	772,698,306	772,698,306	19.7	100.0
資 産 減 耗 費	8,224,987	8,224,987	0.2	100.0
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	212,803,616	182,251,835	4.6	85.6
支 払 利 息	188,404,684	168,296,142	4.3	89.3
受 託 工 事 費	21,161,000	10,813,285	0.3	51.1
雑 支 出	3,237,932	3,142,408	0.1	97.0
特 別 損 失	6,269,316	5,076,345	0.1	81.0
固 定 資 産 売 却 損	200,000	40,270	0.0	20.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	966,759	0.0	48.3
そ の 他 特 別 損 失	4,069,316	4,069,316	0.1	100.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	4,129,971,000	3,928,434,264	100.0	95.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	3,432,549,861	2,144,019,819	79.7	62.5
固 定 資 産 購 入 費	19,728,640	11,087,274	0.4	56.2
新 設 改 良 費	550,630,439	457,189,296	17.0	83.0
第2次施設更新事業費	1,655,470,141	667,733,110	24.8	40.3
丘陵地区整備事業費	1,206,720,641	1,008,010,139	37.5	83.5
企 業 債 償 還 金	563,178,000	545,442,367	20.3	96.9
企 業 債 償 還 金	563,178,000	545,442,367	20.3	96.9
合 計	3,995,727,861	2,689,462,186	100.0	67.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	29年度	28年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	488,915,595	343,391,948	145,523,647	42.4
給 料	177,340,885	174,231,463	3,109,422	1.8
手 当 等	88,771,201	84,932,171	3,839,030	4.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,409,789	26,409,130	2,000,659	7.6
賃 金	1,619,509	1,557,049	62,460	4.0
報 酬	2,208,653	2,211,367	△2,714	△0.1
法 定 福 利 費	56,312,967	54,050,768	2,262,199	4.2
退 職 給 付 費	134,252,591	0	134,252,591	皆増
そ の 他 経 費	3,257,110,950	3,196,423,429	60,687,521	1.9
旅 費	147,761	143,132	4,629	3.2
被 服 費	290,896	248,373	42,523	17.1
備 消 耗 品 費	2,837,206	2,406,173	431,033	17.9
燃 料 費	677,708	629,391	48,317	7.7
光 熱 水 費	50,883	60,444	△9,561	△15.8
印 刷 製 本 費	3,644,209	3,086,361	557,848	18.1
通 信 運 搬 費	28,048,724	24,948,940	3,099,784	12.4
委 託 料	252,827,038	244,290,841	8,536,197	3.5
手 数 料	1,251,335	1,441,112	△189,777	△13.2
賃 借 料	12,576,953	9,342,265	3,234,688	34.6
修 繕 費	197,545,886	183,865,195	13,680,691	7.4
材 料 費	14,607,423	13,708,777	898,646	6.6
工 事 請 負 費	4,777,000	13,404,000	△8,627,000	△64.4
路 面 復 旧 費	23,124,826	23,811,501	△686,675	△2.9

(単位:円、%)

科 目	29年度	28年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
薬 品 費	1,302,898	3,418,112	△2,115,214	△61.9
動 力 費	44,423,267	57,252,087	△12,828,820	△22.4
受 水 費	1,678,252,875	1,605,722,250	72,530,625	4.5
補 償 金	181,220	0	181,220	皆増
研 修 費	70,487	193,687	△123,200	△63.6
食 糧 費	19,307	—	19,307	皆増
厚 生 費	811,625	851,983	△40,358	△4.7
負 担 金	20,328,945	17,778,448	2,550,497	14.3
保 険 料	2,138,471	2,104,362	34,109	1.6
公 課 費	63,800	69,000	△5,200	△7.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,344,072	7,497,470	1,846,602	24.6
有形固定資産減価償却費	771,424,305	796,342,069	△24,917,764	△3.1
無形固定資産減価償却費	1,274,001	1,274,001	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	8,224,987	5,804,931	2,420,056	41.7
企 業 債 利 息	168,296,142	172,536,440	△4,240,298	△2.5
不 用 品 売 却 原 価	3,137,932	2,745,912	392,020	14.3
そ の 他 雑 支 出	603,243	518,574	84,669	16.3
固 定 資 産 売 却 損	40,270	0	40,270	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	895,154	916,698	△21,544	△2.4
そ の 他 特 別 損 失	3,870,101	10,900	3,859,201	著増
合 計	3,746,026,545	3,539,815,377	206,211,168	5.8

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	483,766,176	98.9	3,075,026,661	94.4	3,558,792,837	95.0
原 水 及 び 浄 水 費	42,939,519	8.8	1,871,825,760	57.5	1,914,765,279	51.1
配 水 及 び 給 水 費	157,582,849	32.2	184,663,404	5.7	342,246,253	9.1
受 託 工 事 費	7,468,572	1.5	2,445	0.0	7,471,017	0.2
業 務 費	75,771,013	15.5	194,078,851	6.0	269,849,864	7.2
総 係 費	200,004,223	40.9	43,532,908	1.3	243,537,131	6.5
減 価 償 却 費	—	—	772,698,306	23.7	772,698,306	20.6
資 産 減 耗 費	—	—	8,224,987	0.3	8,224,987	0.2
営業外費用	5,149,419	1.1	177,278,764	5.4	182,428,183	4.9
支 払 利 息	—	—	168,296,142	5.2	168,296,142	4.5
受 託 工 事 費	5,149,419	1.1	5,241,447	0.2	10,390,866	0.3
雑 支 出	—	—	3,741,175	0.1	3,741,175	0.1
特 別 損 失	—	—	4,805,525	0.1	4,805,525	0.1
固 定 資 産 売 却 損	—	—	40,270	0.0	40,270	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	895,154	0.0	895,154	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,870,101	0.1	3,870,101	0.1
合 計	488,915,595	100.0	3,257,110,950	100.0	3,746,026,545	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

平成 29 年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 75 億 5,905 万円に対し、事業費用は 67 億 3,603 万 3 千円で、差引き 8 億 2,301 万 6 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は 13 億 8,616 万 5 千円となっている。前年度に比べ、事業収益が 1 億 2,182 万 4 千円（1.6%）増加し、事業費用は 9,777 万 1 千円（1.4%）減少したことにより、総収益対総費用比率は、前年度より 3.4 ポイント上昇し、112.2%となっている。

営業収支については、営業収益は 47 億 8,455 万 2 千円で、前年度より 1,573 万 2 千円（0.3%）増加している。これは主に、他会計負担金、受託事業収益が減少したものの、下水道使用料が増加したためである。一方、営業費用は 55 億 6,062 万 3 千円で、前年度より 1,376 万 8 千円（0.2%）減少している。これは主に、修繕費、負担金が増加したものの、減価償却費、委託料が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 26 億 2,676 万 7 千円で、前年度より 130 万 1 千円（0.0%）減少している。これは主に、他会計補助金が増加したものの、長期前受金戻入が減少したためである。また、営業外費用は 11 億 4,206 万 5 千円で、前年度より 1 億 1,665 万 9 千円（9.3%）減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は 26,416,448 m³で 252,218 m³（0.9%）減少している。有収水量は 20,026,218 m³で、125,683 m³（0.6%）増加しており、有収率は 75.8%となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 178 円 84 銭（前年度 177 円 60 銭）に対し、汚水処理原価は 145 円 86 銭（同 170 円 50 銭）で、差引き 32 円 98 銭（同 7 円 10 銭）の収益超過となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 32 億 4,977 万 3 千円に対し、資本的支出は 66 億 4,467 万 4 千円で、収支不足額 33 億 9,490 万 1 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 24 億 1,900 万 8 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

当年度の主な事業内容をみると、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、前年度からの継続事業としての磯ノ上下水処理場中央監視設備更新工事、磯ノ上下水ポンプ場 1 号雨水ポンプ他更新工事を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる使用料の増加や企業債の支払利息が減少したこと等により、平成 24 年度から 6 年連続で黒字決算を続けている。有収水量については、前年度に引き続き増加している。これは、阪南 2 区における大口使用者の活発な企業活動や丘陵地区への企業

誘致によるもので、大口使用者の中で、大阪広域水道企業団から供給された工業用水を使用している場合もあり、その工場等からの汚水が、接続された下水道に排出された場合にも下水道使用料を徴収しているためである。

収益の面では、今後、人口減少や上水道の使用水量の減少が見込まれる中、下水道使用料の増収を図ることが必要で、阪南２区での企業の進出や丘陵地区での住宅開発が予定されており、これらの事業の進捗による収益への効果が期待できるが、整備区域内での未接続世帯や事業所の解消に向け、早期接続の働きかけを行うことが重要となる。

一方、費用の面では、平成 29 年 10 月に発生した台風 21 号により、下水道施設である大沢地区集落排水処理施設が大量の土砂により埋没したため、当初は応急的に汲み取り作業による搬出で対応し、その後は仮設浄化槽での処理対応を行っている。現在、道路が通行止めのため、本格的な調査が実施できない状況で、具体的な今後の復旧方針やスケジュールは立てられてはいないが、従前の排水処理施設に原状復帰することとなれば、多額の費用が見込まれ、国からの補助や一般会計からの繰入れがあるものの、下水道事業会計における負担も大きくなる。更に、未整備区域や阪南２区における管渠延伸工事、下水道施設の耐震化や老朽管の更新等を年次的に行っていく必要があり、下水道事業にとって、厳しい状況が続くことになる。

資金の面では、平成 6 年以降の数年間にわたり大規模な建設事業が行われ、その投資の財源として借り入れた多額の企業債の償還が、平成 31 年度にピークを迎え、この 10 数年間が下水道事業として資金状況が最も厳しい期間に当たるため、平成 31 年度に上水道事業からの借入れにより資金不足を解消する予定である。上水道事業からの借入れにより一時的に資金不足は解消するものの、根本的な解決には至らない。将来的に安定した経営基盤を確立するために、収益確保、費用削減に向けての取り組みが必要である。

現状、収益面では増加傾向にあるものの、企業債償還金や災害復旧、施設・管渠の維持管理等に多額の費用が見込まれる状況で、今後は「岸和田市下水道事業経営戦略」に示されている改善策について、緊急性・重要性を見極めながら的確に取り組み、下水道事業としての汚水処理における独立採算の原則を堅持するとともに、財政の健全性を保ち、将来にわたって安定的に事業の継続ができるよう努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年 間 下 水 管 敷 設 延 長	3,700 m	3,558 m	△142 m
年 間 有 収 水 量	19,965,000 m ³	20,026,218 m ³	61,218 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 142m 下回ったが、年間有収水量は 61,218 m³ 上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	29	28	対 前 年 度	
			増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口	196,331 人	197,629 人	△1,298 人	△0.7 %
処 理 区 域 内 人 口	188,250 人	189,100 人	△850 人	△0.4 %
水 洗 化 人 口	172,565 人	172,392 人	173 人	0.1 %
普 及 率	95.9 %	95.7 %		
水 洗 化 率	91.7 %	91.2 %		
下 水 管 布 設 延 長	903,265 m	898,162 m	5,103 m	0.6 %
汚 水 処 理 水 量	26,416,448 m ³	26,668,666 m ³	△252,218 m ³	△0.9 %
有 収 水 量	20,026,218 m ³	19,900,535 m ³	125,683 m ³	0.6 %
有 収 率	75.8 %	74.6 %		
雨 水 排 水 量	3,799,271 m ³	3,269,751 m ³	529,520 m ³	16.2 %

(注) 平成29年度から、処理区域内人口及び水洗化人口について、水道の開栓、閉栓等を考慮した算出方法に変更したため、平成28年度も同様とした。

前年度に比べ、行政区域内人口は 1,298 人 (0.7%) 減少し、処理区域内人口も 850 人 (0.4%) 減少している。行政区域内人口の減少率が処理区域内人口の減少率を上回ったため、普及率は 0.2 ポイント上昇し、95.9%となっている。また、水洗化人口が 173 人 (0.1%) 増加したため、水洗化率は 0.5 ポイント上昇し、91.7%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 5,103m (0.6%) 伸び、903,265mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 26,416,448 m³で 252,218 m³ (0.9%) 減少している。有収水量は 20,026,218 m³で 125,683 m³ (0.6%) 増加しており、有収率は 75.8%となっている。また、雨水排水量は 529,520 m³ (16.2%) 増加し、3,799,271 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	7,776,436,000	7,865,105,320 (7,559,049,618)	88,669,320
営 業 収 益	5,144,472,000	5,076,932,958 (4,784,551,866)	△67,539,042
営 業 外 収 益	2,631,944,000	2,628,623,389 (2,626,767,217)	△3,320,611
特 別 利 益	20,000	159,548,973 (147,730,535)	159,528,973

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	7,187,224,000	6,992,651,153 (6,736,033,226)	194,572,847
営 業 費 用	5,841,095,889	5,671,305,236 (5,560,622,688)	169,790,653
営 業 外 費 用	1,305,582,240	1,285,860,796 (1,142,065,225)	19,721,444
特 別 損 失	38,545,871	35,485,121 (33,345,313)	3,060,750
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,865,105,320	6,992,651,153	872,454,167
(7,559,049,618)	(6,736,033,226)	(823,016,392)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 78 億 6,510 万 5 千円に対し、事業費用 69 億 9,265 万 1 千円で、収支差引き 8 億 7,245 万 4 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

営 業		損 益	
区 分	29 年 度	28 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	4,784,551,866	4,768,819,457	15,732,409
営 業 費 用	5,560,622,688	5,574,390,481	△13,767,793
差 引 額	△776,070,822	△805,571,024	29,500,202

(単位:円)

(単位:百万円)

営 業 外		損 益	
区 分	29 年 度	28 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	2,626,767,217	2,628,067,984	△1,300,767
営 業 外 費 用	1,142,065,225	1,258,724,001	△116,658,776
差 引 額	1,484,701,992	1,369,343,983	115,358,009

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	7,411,319,083	100.2	7,396,887,441	100.0	7,394,624,829
経 常 費 用	6,702,687,913	98.1	6,833,114,482	98.4	6,946,214,484
経 常 利 益	708,631,170	125.7	563,772,959	125.7	448,410,345
特 別 利 益	147,730,535	366.2	40,338,588	147.1	27,424,655
特 別 損 失	33,345,313	4,831.6	690,154	42.8	1,612,909
当 年 度 純 利 益	823,016,392	136.4	603,421,393	127.2	474,222,091

当年度の経常収益は74億1,131万9千円、経常費用は67億268万8千円となっており、経常利益は、前年度より1億4,485万8千円(25.7%)増加し、7億863万1千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると8億2,301万6千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は110.6%(前年度108.3%)、総収益対総費用比率は112.2%(同108.8%)となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,784,551,866	4,768,819,457	15,732,409	0.3
下 水 道 使 用 料	3,581,509,049	3,534,264,555	47,244,494	1.3
他 会 計 負 担 金	1,129,642,061	1,147,636,016	△17,993,955	△1.6
受 託 事 業 収 益	73,254,756	86,826,086	△13,571,330	△15.6
そ の 他 営 業 収 益	146,000	92,800	53,200	57.3

営業収益は47億8,455万2千円で、前年度より1,573万2千円(0.3%)増加している。これは主に、他会計負担金で1,799万4千円(1.6%)、受託事業収益で1,357万1千円(15.6%)減少したものの、下水道使用料で4,724万4千円(1.3%)増加したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
営 業 外 収 益	2,626,767,217	2,628,067,984	△1,300,767	△0.0
他 会 計 補 助 金	1,203,598,995	1,197,182,886	6,416,109	0.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,419,895,290	1,427,750,485	△7,855,195	△0.6
退職給付引当金戻入益	—	103,704	△103,704	皆減
雑 収 益	3,272,932	3,030,909	242,023	8.0

営業外収益は26億2,676万7千円で、前年度より130万1千円（0.0%）減少している。これは主に、他会計補助金で641万6千円（0.5%）増加したものの、長期前受金戻入で785万5千円（0.6%）減少したためである。

ウ 特別利益

（単位：円、%）

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	147,730,535	40,338,588	107,391,947	266.2
過 年 度 損 益 修 正 益	142,413,136	34,243,799	108,169,337	315.9
そ の 他 特 別 利 益	5,317,399	6,094,789	△777,390	△12.8

特別利益は1億4,773万1千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益1億4,241万3千円である。

エ 営業費用

（単位：円、%）

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,560,622,688	5,574,390,481	△13,767,793	△0.2
職 員 給 与 費	264,463,936	288,893,976	△24,430,040	△8.5
負 担 金	750,607,142	729,781,284	20,825,858	2.9
委 託 料	417,098,668	443,231,215	△26,132,547	△5.9
修 繕 費	135,356,610	99,755,751	35,600,859	35.7
動 力 費	55,147,884	54,850,621	297,263	0.5
材 料 費	9,199,272	8,231,180	968,092	11.8
工 事 請 負 費	4,207,000	1,307,000	2,900,000	221.9
減 価 償 却 費	3,884,578,841	3,913,883,046	△29,304,205	△0.7
資 産 減 耗 費	20,040,620	18,200,538	1,840,082	10.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,433,110	4,717,909	2,715,201	57.6
そ の 他	12,489,605	11,537,961	951,644	8.2

営業費用は55億6,062万3千円で、前年度より1,376万8千円（0.2%）減少している。これは主に、修繕費で3,560万1千円（35.7%）、負担金で2,082万6千円（2.9%）増加したものの、減価償却費で2,930万4千円（0.7%）、委託料で2,613万3千円（5.9%）減少したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、交際費は執行されておらず、職員給与費は予算の範囲内で執行され、他の経費との流用もない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	264,463,936	288,893,976	△24,430,040	△8.5
給料	112,483,475	111,448,023	1,035,452	0.9
手当等	65,623,342	66,694,873	△1,071,531	△1.6
賞与引当金繰入額	18,330,384	17,773,566	556,818	3.1
報酬	6,996,282	6,887,756	108,526	1.6
法定福利費	38,568,352	37,399,569	1,168,783	3.1
退職給付費	22,462,101	48,690,189	△26,228,088	△53.9

職員給与費は2億6,446万4千円で、前年度より2,443万円(8.5%)減少している。
これは主に、退職給付費で2,622万8千円(53.9%)減少したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	1,142,065,225	1,258,724,001	△116,658,776	△9.3
支払利息	1,118,468,072	1,237,160,187	△118,692,115	△9.6
雑支出	23,597,153	21,563,814	2,033,339	9.4

営業外費用は11億4,206万5千円で、前年度より1億1,665万9千円(9.3%)減少している。これは主に、支払利息で1億1,869万2千円(9.6%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息11億1,646万7千円(前年度12億3,177万1千円)、一時借入金利息200万1千円(同538万9千円)である。

なお、雑支出は、2,359万7千円で、特定収入に係る控除対象外仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	33,345,313	690,154	32,655,159	4,731.6
災害による損失	24,943,750	—	24,943,750	皆増
過年度損益修正損	2,111,825	680,354	1,431,471	210.4
その他特別損失	6,289,738	9,800	6,279,938	著増

特別損失は3,334万5千円で、その主なものは、平成29年10月の台風21号により、大沢地区集落排水処理施設が災害を受けたことによる損失2,494万4千円である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	29		28	
使用料単価 (A)	178 円	84 銭	177 円	60 銭
汚水処理原価 (B)	145 円	86 銭	170 円	50 銭
(A)－(B)	32 円	98 銭	7 円	10 銭

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価178 円84 銭に対し、汚水処理原価145 円86 銭で、32 円98 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

更に、平成29年度については、総務省基準の変更により普及特別対策費に係る減価償却費、支払利息を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	29		28		増減(△)額	
	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額
職 員 給 与 費	112,418	5.61	120,640	6.06	△8,222	△0.45
負 担 金	695,933	34.75	678,024	34.07	17,909	0.68
委 託 料	272,224	13.59	287,761	14.46	△15,537	△0.87
修 繕 費	46,517	2.32	31,342	1.57	15,175	0.75
動 力 費	17,070	0.85	16,658	0.84	412	0.01
材 料 費	5,097	0.25	4,662	0.23	435	0.02
工 事 請 負 費	4,207	0.21	163	0.01	4,044	0.20
減 価 償 却 費	1,000,779	49.97	1,317,442	66.20	△316,663	△16.23
資 産 減 耗 費	7,524	0.38	16,860	0.85	△9,336	△0.47
支 払 利 息	733,782	36.64	897,822	45.12	△164,040	△8.48
そ の 他	25,419	1.27	21,658	1.09	3,761	0.18
合 計	2,920,970	145.86	3,393,032	170.50	△472,062	△24.64

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	3,399,267,000	3,249,772,673 (3,249,772,673)	△149,494,327
企 業 債	2,658,100,000	2,549,100,000 (2,549,100,000)	△109,000,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	20,714,000	14,696,550 (14,696,550)	△6,017,450
補 助 金	477,407,000	460,799,000 (460,799,000)	△16,608,000
他 会 計 繰 入 金	243,036,000	225,177,123 (225,177,123)	△17,858,877

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,816,548,000	6,644,673,870 (6,560,206,717)	111,851,858	60,022,272
建 設 改 良 費	1,365,601,000	1,193,728,213 (1,109,261,060)	111,851,858	60,020,929
企 業 債 償 還 金	5,450,947,000	5,450,945,657 (5,450,945,657)	0	1,343

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 32 億 4,977 万 3 千円に対し、資本的支出 66 億 4,467 万 4 千円で、収支不足額 33 億 9,490 万 1 千円は、当年度分損益勘定留保資金 9 億 2,645 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,943 万 8 千円で補てんし、なお 24 億 1,900 万 8 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 25 億 4,910 万円、分担金及び負担金 1,469 万 7 千円、補助金 4 億 6,079 万 9 千円、他会計繰入金 2 億 2,517 万 7 千円である。

資本的支出は、建設改良費 11 億 9,372 万 8 千円、企業債償還金 54 億 5,094 万 6 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、前年度からの継続事業としての磯ノ上下水処理場中央監視設備更新工事、磯ノ上下水ポンプ場 1 号雨水ポンプ他更新工事である。

企業債償還金は、前年度 (53 億 7,784 万 3 千円) より 7,310 万 3 千円 (1.4%) 増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成29年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金
下野町下水ポンプ場 汚水ポンプ他更新工事	120,000,000	48,000,000	38,730,000	9,270,000	0	0	9,270,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳			不用額
		発生額	繰越額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金	
大沢町仮設浄化槽 設置事業	102,000,000	0	102,000,000	0	90,000,000	12,000,000	0
下水汚泥処理施設 建設委託事業	1,773,000	1,191,142	581,858	0	0	581,858	0

(5) 財政状態

ア 資産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	110,852,757,303	113,491,519,976	△2,638,762,673	△2.3
有形固定資産	107,543,757,261	109,999,813,493	△2,456,056,232	△2.2
無形固定資産	3,309,000,042	3,491,706,483	△182,706,441	△5.2
流動資産	917,043,944	943,970,504	△26,926,560	△2.9
現金預金	31,328,599	65,486,470	△34,157,871	△52.2
未収金	885,715,345	878,484,034	7,231,311	0.8
営業未収金	536,621,060	528,715,761	7,905,299	1.5
営業外未収金	261,525,684	347,496,372	△85,970,688	△24.7
特別利益未収金	70,909,783	—	70,909,783	皆増
その他未収金	24,099,278	7,051,580	17,047,698	241.8
貸倒引当金	△7,440,460	△4,779,679	△2,660,781	55.7
資産合計	111,769,801,247	114,435,490,480	△2,665,689,233	△2.3

資産合計は1,117億6,980万1千円で、前年度より26億6,568万9千円(2.3%)減少している。固定資産は1,108億5,275万7千円で、前年度より26億3,876万3千円(2.3%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物で24億3,864万5千円(2.4%)減少したためである。

流動資産は9億1,704万4千円で、前年度より2,692万7千円(2.9%)減少している。これは主に、現金預金で3,415万8千円(52.2%)減少したためである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は、477万2千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 3,132 万 8,599 円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		29年度	28年度	27年度以前
営業未収金	536,621,060	458,184,699	20,362,301	58,074,060
未収下水道使用料	525,437,174	447,000,813	20,362,301	58,074,060
その他営業未収金	11,183,886	11,183,886	0	0
営業外未収金	261,525,684	260,357,245	0	1,168,439
特別利益未収金	70,909,783	70,909,783	0	0
その他未収金	24,099,278	20,785,908	1,247,250	2,066,120
合 計	893,155,805	810,237,635	21,609,551	61,308,619

未収金総額は 8 億 9,315 万 6 千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料 5 億 2,543 万 7 千円、営業外未収金の他会計補助金 2 億 5,841 万 8 千円である。

下水道使用料等の滞納については、受益者負担の公平性の観点からも、滞納原因の早期把握に努めるとともに、時効中断や滞納処分による債権管理の徹底を図られたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	50,053,366,202	53,575,106,499	△3,521,740,297	△6.6
企 業 債	49,739,581,168	53,262,580,397	△3,522,999,229	△6.6
リ ー ス 債 務	3,500,034	10,500,102	△7,000,068	△66.7
引 当 金	310,285,000	302,026,000	8,259,000	2.7
流 動 負 債	9,108,182,073	8,489,408,007	618,774,066	7.3
一 時 借 入 金	1,560,000,000	2,310,000,000	△750,000,000	△32.5
企 業 債	6,072,099,229	5,450,945,657	621,153,572	11.4
リ ー ス 債 務	7,000,068	7,000,068	0	0.0
未 払 金	1,415,932,641	672,914,998	743,017,643	110.4
預 り 金	31,504,068	27,617,429	3,886,639	14.1
引 当 金	21,646,067	20,929,855	716,212	3.4
繰 延 収 益	41,071,135,315	41,902,151,832	△831,016,517	△2.0
長 期 前 受 金	41,071,135,315	41,902,151,832	△831,016,517	△2.0
負 債 合 計	100,232,683,590	103,966,666,338	△3,733,982,748	△3.6

負債合計は、1,002 億 3,268 万 4 千円で、前年度より 37 億 3,398 万 3 千円 (3.6%) 減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに 25 億 4,910 万円借り入れ、54 億 5,094 万 6 千円償還した結果、29 億 184 万 6 千円減少し、未償還残高は 558 億 1,168

万円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額 60 億 7,209 万 9 千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当 2,184 万 6 千円と他会計への退職手当負担金 308 万 4 千円を取り崩し、他会計からの退職手当負担金 1,072 万 6 千円を戻入している。

流動負債のうち未払金は 14 億 1,593 万 3 千円で、その主なものは、企業債償還金 4 億 6,863 万 7 千円、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費 2 億 9,878 万 6 千円である。

また、預り金は 3,150 万 4 千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金 2,500 万円である。なお、引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 1.0 ポイント低下し、10.1%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、8 億 3,101 万 7 千円 (2.0%) 減少している。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	3,235,491,640	3,010,314,517	225,177,123	7.5
剰 余 金	8,301,626,017	7,458,509,625	843,116,392	11.3
資 本 剰 余 金	6,915,461,383	6,915,461,383	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,386,164,634	543,048,242	843,116,392	155.3
当年度未処分利益剰余金	1,386,164,634	543,048,242	843,116,392	155.3
当 年 度 純 利 益	823,016,392	603,421,393	219,594,999	36.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	—	60,373,151	△60,373,151	皆減
前年度繰越利益剰余金	543,048,242	—	543,048,242	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	20,100,000	—	20,100,000	皆増
資 本 合 計	11,537,117,657	10,468,824,142	1,068,293,515	10.2

資本合計は、115 億 3,711 万 8 千円で、前年度より 10 億 6,829 万 4 千円 (10.2%) 増加している。資本金で増加した 2 億 2,517 万 7 千円は、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 5 億 4,304 万 8 千円に当年度純利益 8 億 2,301 万 6 千円、その他未処分利益剰余金変動額 2,010 万円を加えた結果、13 億 8,616 万 5 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増減 (△) 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	823,016,392	603,421,393	219,594,999
② 減価償却費	3,884,578,841	3,913,883,046	△ 29,304,205
③ 引当金の増減額 (△は減少)	11,476,599	23,765,444	△ 12,288,845
④ 長期前受金戻入額	△ 1,414,819,091	△ 1,427,750,485	12,931,394
⑤ 支払利息	1,118,468,072	1,237,160,187	△ 118,692,115
⑥ 有形固定資産除却損	20,040,620	18,200,538	1,840,082
⑦ 未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,213,842	145,592,244	△ 161,806,086
⑧ 未払金の増減額 (△は減少)	157,969,679	73,675,546	84,294,133
⑨ その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	60,576,155	△ 60,576,155
⑩ その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,886,639	△ 77,114,664	81,001,303
小 計	4,588,403,909	4,571,409,404	16,994,505
① 利息の支払額	△ 1,118,468,072	△ 1,237,160,187	118,692,115
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,469,935,837	3,334,249,217	135,686,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 898,695,332	△ 996,331,654	97,636,322
② 無形固定資産の取得による支出	△ 87,155,000	△ 70,310,496	△ 16,844,504
③ 国庫補助金等による収入	426,825,000	272,692,592	154,132,408
④ 受益者負担金等による収入	19,962,922	11,466,611	8,496,311
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 539,062,410	△ 782,482,947	243,420,537
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	5,560,000,000	6,810,000,000	△ 1,250,000,000
② 一時借入金返済による支出	△ 6,310,000,000	△ 6,930,000,000	620,000,000
③ 企業債による収入	2,549,100,000	2,580,800,000	△ 31,700,000
④ 企業債の償還による支出	△ 4,982,308,353	△ 5,377,842,742	395,534,389
⑤ リース債務の返済による支出	△ 7,000,068	△ 7,000,068	0
⑥ 一般会計からの出資による収入	225,177,123	401,376,079	△ 176,198,956
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,965,031,298	△ 2,522,666,731	△ 442,364,567
4 現金預金増加額 (又は減少額)	△ 34,157,871	29,099,539	△ 63,257,410
5 現金預金期首残高	65,486,470	36,386,931	29,099,539
6 現金預金期末残高	31,328,599	65,486,470	△ 34,157,871

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

29年度	28年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 163,436,402円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 土地 63,057円 管路 135,532,052円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 34 億 6,993 万 6 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 5 億 3,906 万 2 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 29 億 6,503 万 1 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 3,415 万 8 千円減少し、3,132 万 9 千円となっている。

前年度と比べると、業務活動で 1 億 3,568 万 7 千円、投資活動で 2 億 4,342 万 1 千円、それぞれ増加し、財務活動で 4 億 4,236 万 5 千円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。業務活動及び投資活動を維持するための財務活動によるキャッシュ・フローについては、一時借入金による資金の調達が依然として大きい。

また、予算に定める一時借入金の限度額 50 億円に対し、当年度の最高借入額は 26 億 9,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,758,496,252	18,822,757	7,232,857	4,784,551,866
営業費用	5,453,706,811	36,846,329	70,069,548	5,560,622,688
営業損益	△ 695,210,559	△ 18,023,572	△ 62,836,691	△ 776,070,822
経常損益	701,340,079	4,961,872	2,329,219	708,631,170
セグメント資産	110,092,099,929	412,433,329	1,265,267,989	111,769,801,247
セグメント負債	98,577,906,535	437,907,389	1,216,869,666	100,232,683,590
その他の項目				
他会計繰入金	2,498,634,249	19,504,413	40,279,517	2,558,418,179
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額	2,360,324,292	19,504,413	34,047,166	2,413,875,871
減価償却費	3,813,744,190	22,843,355	47,991,296	3,884,578,841
支払利息	1,106,268,156	4,719,826	7,480,090	1,118,468,072
特別利益	147,722,135	8,400	0	147,730,535
特別損失	3,325,364	5,059,999	24,959,950	33,345,313
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,138,188,240	0	△ 2,121,499	1,136,066,741

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた経常損益では黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m³)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	187,519	52	679
水 洗 化 人 口	172,078	37	450
水 洗 化 率	91.8	71.2	66.3
有 収 水 量	19,920,311	59,522	46,385
有 収 率	75.7	99.6	95.3
使 用 料 単 価	178 円 48 銭	316 円 23 銭	155 円 93 銭
汚 水 処 理 原 価	144 円 81 銭	232 円 87 銭	483 円 8 銭
経 費 回 収 率	123.25	135.80	32.28
下 水 道 布 設 延 長	891,956 m	1,990 m	9,319 m
管 渠 老 朽 化 率	0.80	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

管渠改善率＝改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水道布設延長×100

有収率で、牛滝浄化センターの汚水処理水量のうち大沢地区分を農業集落排水事業に振り替えて算出している。

下水道事業會計決算審查資料

目 次

第 1 表	業務実績表	57
第 2 表	経営分析表	58
第 3 表	比較損益計算書	62
第 4 表	比較貸借対照表	64
第 5 表	予算決算対照比率表	66
第 6 表	費用節別年度比較表	68
第 7 表	費用使途別比率表	70

第1表 業務実績表

項 目	29 年 度	対前年度比	28 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	196,331 人	99.3 %	197,629 人	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	188,250 人	99.6 %	189,100 人	年度末現在
水 洗 化 人 口	172,565 人	100.1 %	172,392 人	年度末現在
普 及 率	95.9 %		95.7 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	91.7 %		91.2 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	26,416,448 m ³	99.1 %	26,668,666 m ³	年間総量
有 収 水 量	20,026,218 m ³	100.6 %	19,900,535 m ³	年間総量
有 収 率	75.8 %		74.6 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨 水 排 水 量	3,799,271 m ³	116.2 %	3,269,751 m ³	年間総量
汚 水 管 延 長	599,462 m	100.6 %	595,762 m	年度末現在
雨 水 管 延 長	256,023 m	100.5 %	254,673 m	年度末現在
合 流 管 延 長	47,780 m	100.1 %	47,727 m	年度末現在
職 員 数	31 人	100.0 %	31 人	年度末現在
1m ³ 当たり下水道使用料	178円84 銭	100.7 %	177円60 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり污水处理費	145円86 銭		170円50 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

(注) 平成29年度から、処理区域内人口及び水洗化人口について、水道の開栓、閉栓等を考慮した算出方法に変更したため、平成28年度も同様とした。

平成29年度の污水处理費については、総務省基準の変更により普及特別対策費に係る費用相当分を除いた額である。

第2表 経営分析表

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	47.1	45.8	44.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	108.0	107.1	107.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	10.1	11.1	12.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	10.1	11.1	12.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	0.3	0.8	0.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	5.1	4.5	4.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	313.1	324.3	424.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	5.3	4.9	4.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	1.9	2.0	2.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減 価 償 却 率	3.5	3.4	3.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金＋剰余金)と負債(固定負債＋繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	140.3	137.4	137.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	105.4	112.8	109.0	$\frac{\text{企業債償還元金(汚水処理費)}}{\text{料金収入(=下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	20.5	25.3	27.6	$\frac{\text{企業債利息(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	3.1	3.4	3.3	$\frac{\text{職員給与費(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	85.9	85.3	85.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	110.6	108.3	106.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.2	108.8	106.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.7	0.5	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	10.9	8.1	6.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	16.8	20.1	25.9	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,560,622,688	82.6	5,574,390,481	81.6	△13,767,793	△0.2
管 渠 費	218,677,722	3.2	207,146,600	3.0	11,531,122	5.6
ポ ン プ 場 費	152,260,817	2.3	134,287,410	2.0	17,973,407	13.4
処 理 場 費	302,730,154	4.5	317,221,235	4.6	△14,491,081	△4.6
流域下水道管理費	729,564,777	10.8	708,178,775	10.4	21,386,002	3.0
普 及 促 進 費	40,194,691	0.6	39,315,684	0.6	879,007	2.2
業 務 費	115,305,015	1.7	112,610,378	1.6	2,694,637	2.4
総 係 費	97,270,051	1.4	123,546,815	1.8	△26,276,764	△21.3
減 価 償 却 費	3,884,578,841	57.7	3,913,883,046	57.3	△29,304,205	△0.7
資 産 減 耗 費	20,040,620	0.3	18,200,538	0.3	1,840,082	10.1
営 業 外 費 用	1,142,065,225	17.0	1,258,724,001	18.4	△116,658,776	△9.3
支 払 利 息	1,118,468,072	16.6	1,237,160,187	18.1	△118,692,115	△9.6
雑 支 出	23,597,153	0.4	21,563,814	0.3	2,033,339	9.4
特 別 損 失	33,345,313	0.5	690,154	0.0	32,655,159	4,731.6
災 害 による 損 失	24,943,750	0.4	—	—	24,943,750	皆増
過年度損益修正損	2,111,825	0.0	680,354	0.0	1,431,471	210.4
そ の 他 特 別 損 失	6,289,738	0.1	9,800	0.0	6,279,938	著増
小 計	6,736,033,226	100.0	6,833,804,636	100.0	△97,771,410	△1.4
当年度純利益	823,016,392		603,421,393		219,594,999	36.4
合 計	7,559,049,618		7,437,226,029		121,823,589	1.6

(単位:円、%)

収			益			
科 目	29年度		28年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,784,551,866	63.3	4,768,819,457	64.1	15,732,409	0.3
下 水 道 使 用 料	3,581,509,049	47.4	3,534,264,555	47.5	47,244,494	1.3
他 会 計 負 担 金	1,129,642,061	14.9	1,147,636,016	15.4	△17,993,955	△1.6
受 託 事 業 収 益	73,254,756	1.0	86,826,086	1.2	△13,571,330	△15.6
そ の 他 営 業 収 益	146,000	0.0	92,800	0.0	53,200	57.3
営 業 外 収 益	2,626,767,217	34.7	2,628,067,984	35.3	△1,300,767	△0.0
他 会 計 補 助 金	1,203,598,995	15.9	1,197,182,886	16.1	6,416,109	0.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,419,895,290	18.8	1,427,750,485	19.2	△7,855,195	△0.6
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—	—	103,704	0.0	△103,704	皆減
雑 収 益	3,272,932	0.0	3,030,909	0.0	242,023	8.0
特 別 利 益	147,730,535	2.0	40,338,588	0.5	107,391,947	266.2
過 年 度 損 益 修 正 益	142,413,136	1.9	34,243,799	0.5	108,169,337	315.9
そ の 他 特 別 利 益	5,317,399	0.1	6,094,789	0.1	△777,390	△12.8
小 計	7,559,049,618	100.0	7,437,226,029	100.0	121,823,589	1.6
合 計	7,559,049,618		7,437,226,029		121,823,589	1.6

第4表 比較貸借対照表

[illegible]

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	29年度		28年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	50,053,366,202	44.8	53,575,106,499	46.8	△3,521,740,297	△6.6
(1) 企業債	49,739,581,168	44.5	53,262,580,397	46.5	△3,522,999,229	△6.6
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	49,739,581,168	44.5	53,262,580,397	46.5	△3,522,999,229	△6.6
(2) リース債務	3,500,034	0.0	10,500,102	0.0	△7,000,068	△66.7
(3) 引当金	310,285,000	0.3	302,026,000	0.3	8,259,000	2.7
イ退職給付引当金	310,285,000	0.3	302,026,000	0.3	8,259,000	2.7
流 動 負 債	9,108,182,073	8.1	8,489,408,007	7.4	618,774,066	7.3
(1) 一時借入金	1,560,000,000	1.4	2,310,000,000	2.0	△750,000,000	△32.5
(2) 企業債	6,072,099,229	5.4	5,450,945,657	4.8	621,153,572	11.4
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	6,072,099,229	5.4	5,450,945,657	4.8	621,153,572	11.4
(3) リース債務	7,000,068	0.0	7,000,068	0.0	0	0.0
(4) 未払金	1,415,932,641	1.3	672,914,998	0.6	743,017,643	110.4
イ営業未払金	217,842,895	0.2	218,833,225	0.2	△990,330	△0.5
ロ営業外未払金	150,793,111	0.1	21,438,800	0.0	129,354,311	603.4
ハ特別損失未払金	7,008,714	0.0	—	—	7,008,714	皆増
ニその他未払金	1,040,287,921	0.9	432,642,973	0.4	607,644,948	140.4
(5) 預り金	31,504,068	0.0	27,617,429	0.0	3,886,639	14.1
(6) 引当金	21,646,067	0.0	20,929,855	0.0	716,212	3.4
イ賞与引当金	21,646,067	0.0	20,929,855	0.0	716,212	3.4
繰延収益	41,071,135,315	36.7	41,902,151,832	36.6	△831,016,517	△2.0
(1) 長期前受金	41,071,135,315	36.7	41,902,151,832	36.6	△831,016,517	△2.0
イ国庫補助金	21,260,171,505	19.0	21,642,409,501	18.9	△382,237,996	△1.8
ロ府補助金	982,985,224	0.9	1,020,674,329	0.9	△37,689,105	△3.7
ハ他会計補助金	1,921,909,721	1.7	1,989,722,067	1.7	△67,812,346	△3.4
ニ分担金及び負担金	2,406,432,340	2.2	2,470,857,675	2.2	△64,425,335	△2.6
ホ受贈財産評価額	14,499,636,525	13.0	14,778,488,260	12.9	△278,851,735	△1.9
資 本 金	3,235,491,640	2.9	3,010,314,517	2.6	225,177,123	7.5
剰 余 金	8,301,626,017	7.4	7,458,509,625	6.5	843,116,392	11.3
(1) 資本剰余金	6,915,461,383	6.2	6,915,461,383	6.0	0	0.0
イ国庫補助金	146,300,131	0.1	146,300,131	0.1	0	0.0
ロ府補助金	11,110,000	0.0	11,110,000	0.0	0	0.0
ハ分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ニ受贈財産評価額	309,089,740	0.3	309,089,740	0.3	0	0.0
ホその他資本剰余金	6,389,786,681	5.7	6,389,786,681	5.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,386,164,634	1.2	543,048,242	0.5	843,116,392	155.3
イ当年度未処分利益剰余金	1,386,164,634	1.2	543,048,242	0.5	843,116,392	155.3
当 年 度 純 利 益	823,016,392	0.7	603,421,393	0.5	219,594,999	36.4
前年度繰越欠損金	—	—	60,373,151	△0.1	△60,373,151	皆減
前年度繰越利益剰余金	543,048,242	0.5	—	—	543,048,242	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	20,100,000	0.0	—	—	20,100,000	皆増
負 債 資 本 合 計	111,769,801,247	100.0	114,435,490,480	100.0	△2,665,689,233	△2.3

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	5,144,472,000	5,076,932,958	64.6	98.7
下 水 道 使 用 料	3,861,040,000	3,868,029,761	49.2	100.2
他 会 計 負 担 金	1,192,677,000	1,129,642,061	14.4	94.7
受 託 事 業 収 益	90,575,000	79,115,136	1.0	87.3
そ の 他 営 業 収 益	180,000	146,000	0.0	81.1
営 業 外 収 益	2,631,944,000	2,628,623,389	33.4	99.9
受取利息及び配当金	6,000	0	—	0.0
他 会 計 補 助 金	1,207,718,000	1,203,598,995	15.3	99.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,421,335,000	1,419,895,290	18.1	99.9
雑 収 益	2,885,000	3,250,980	0.0	112.7
消費税及び地方消費税還付金	—	1,878,124	0.0	—
特 別 利 益	20,000	159,548,973	2.0	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	153,806,183	2.0	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	5,742,790	0.1	—
合 計	7,776,436,000	7,865,105,320	100.0	101.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,658,100,000	2,549,100,000	78.4	95.9
企 業 債	2,658,100,000	2,549,100,000	78.4	95.9
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	20,714,000	14,696,550	0.5	70.9
負 担 金	20,714,000	14,696,550	0.5	70.9
補 助 金	477,407,000	460,799,000	14.2	96.5
国 庫 補 助 金	477,407,000	460,799,000	14.2	96.5
他 会 計 繰 入 金	243,036,000	225,177,123	6.9	92.7
他 会 計 出 資 金	243,036,000	225,177,123	6.9	92.7
合 計	3,399,267,000	3,249,772,673	100.0	95.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	5,841,095,889	5,671,305,236	81.1	97.1
管 渠 費	242,452,000	229,151,695	3.3	94.5
ポ ン プ 場 費	169,636,000	163,183,151	2.3	96.2
処 理 場 費	341,849,000	323,087,732	4.6	94.5
流 域 下 水 道 管 理 費	811,219,000	787,929,950	11.3	97.1
普 及 促 進 費	41,646,000	40,294,625	0.6	96.8
業 務 費	145,325,000	124,290,872	1.8	85.5
総 係 費	180,367,000	98,747,750	1.4	54.7
減 価 償 却 費	3,888,105,000	3,884,578,841	55.6	99.9
資 産 減 耗 費	20,486,889	20,040,620	0.3	97.8
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	1,305,582,240	1,285,860,796	18.4	98.5
支 払 利 息	1,138,089,540	1,118,468,072	16.0	98.3
雑 支 出	100,000	24	0.0	0.0
消費税及び地方消費税	167,392,700	167,392,700	2.4	100.0
特 別 損 失	38,545,871	35,485,121	0.5	92.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,197,312	2,197,312	0.0	100.0
そ の 他 特 別 損 失	6,348,559	6,348,559	0.1	100.0
災 害 に よ る 損 失	30,000,000	26,939,250	0.4	89.8
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
合 計	7,187,224,000	6,992,651,153	100.0	97.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,365,601,000	1,193,728,213	18.0	87.4
資 産 購 入 費	4,262,720	2,682,720	0.0	62.9
リ ー ス 債 務 支 払 額	7,003,000	7,000,068	0.1	100.0
管 渠 整 備 費	799,710,432	756,242,181	11.4	94.6
ポンプ場及び処理場整備費	477,258,848	364,505,690	5.5	76.4
流域下水道建設負担金	77,366,000	63,297,554	1.0	81.8
企 業 債 償 還 金	5,450,947,000	5,450,945,657	82.0	100.0
企 業 債 償 還 金	5,450,947,000	5,450,945,657	82.0	100.0
合 計	6,816,548,000	6,644,673,870	100.0	97.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	29年度	28年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	264,463,936	288,893,976	△24,430,040	△8.5
給 料	112,483,475	111,448,023	1,035,452	0.9
手 当 等	65,623,342	66,694,873	△1,071,531	△1.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,330,384	17,773,566	556,818	3.1
報 酬	6,996,282	6,887,756	108,526	1.6
法 定 福 利 費	38,568,352	37,399,569	1,168,783	3.1
退 職 給 付 費	22,462,101	48,690,189	△26,228,088	△53.9
そ の 他 経 費	6,471,569,290	6,544,910,660	△73,341,370	△1.1
旅 費	291,487	331,979	△40,492	△12.2
備 消 耗 品 費	1,779,308	1,409,280	370,028	26.3
材 料 費	9,199,272	8,231,180	968,092	11.8
被 服 費	246,739	235,555	11,184	4.7
光 熱 水 費	165,377	136,913	28,464	20.8
動 力 費	55,147,884	54,850,621	297,263	0.5
燃 料 費	454,283	339,643	114,640	33.8
印 刷 製 本 費	647,549	496,314	151,235	30.5
修 繕 費	135,356,610	99,755,751	35,600,859	35.7
工 事 請 負 費	4,207,000	1,307,000	2,900,000	221.9
通 信 運 搬 費	3,146,609	3,075,053	71,556	2.3
手 数 料	278,164	249,439	28,725	11.5
委 託 料	417,098,668	443,231,215	△26,132,547	△5.9
賃 借 料	3,589,430	3,151,625	437,805	13.9
負 担 金	750,607,142	729,781,284	20,825,858	2.9

(単位:円、%)

科 目	29年度	28年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
厚 生 費	359,492	354,099	5,393	1.5
保 険 料	1,053,964	1,058,195	△4,231	△0.4
研 修 費	101,058	315,824	△214,766	△68.0
報 償 費	282,740	325,136	△42,396	△13.0
補 助 金	93,405	58,906	34,499	58.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,433,110	4,717,909	2,715,201	57.6
有形固定資産減価償却費	3,641,650,643	3,666,729,596	△25,078,953	△0.7
無形固定資産減価償却費	242,928,198	247,153,450	△4,225,252	△1.7
固 定 資 産 除 却 費	20,040,620	18,200,538	1,840,082	10.1
企 業 債 利 息	1,116,466,789	1,231,771,200	△115,304,411	△9.4
一 時 借 入 金 利 息	2,001,283	5,388,987	△3,387,704	△62.9
そ の 他 雑 支 出	23,597,153	21,563,814	2,033,339	9.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,111,825	680,354	1,431,471	210.4
そ の 他 特 別 損 失	6,289,738	9,800	6,279,938	著増
災 害 に よ る 損 失	24,943,750	—	24,943,750	皆増
合 計	6,736,033,226	6,833,804,636	△97,771,410	△1.4

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	264,463,936	100.0	5,296,158,752	81.8	5,560,622,688	82.6
管 渠 費	87,810,283	33.2	130,867,439	2.0	218,677,722	3.2
ポ ン プ 場 費	15,955,273	6.0	136,305,544	2.1	152,260,817	2.3
処 理 場 費	48,791,835	18.4	253,938,319	3.9	302,730,154	4.5
流域下水道管理費	—	—	729,564,777	11.3	729,564,777	10.8
普 及 促 進 費	39,407,586	14.9	787,105	0.0	40,194,691	0.6
業 務 費	2,698,900	1.0	112,606,115	1.7	115,305,015	1.7
総 係 費	69,800,059	26.4	27,469,992	0.4	97,270,051	1.4
減 価 償 却 費	—	—	3,884,578,841	60.0	3,884,578,841	57.7
資 産 減 耗 費	—	—	20,040,620	0.3	20,040,620	0.3
営 業 外 費 用	—	—	1,142,065,225	17.6	1,142,065,225	17.0
支 払 利 息	—	—	1,118,468,072	17.3	1,118,468,072	16.6
雑 支 出	—	—	23,597,153	0.4	23,597,153	0.4
特 別 損 失	—	—	33,345,313	0.5	33,345,313	0.5
過年度損益修正損	—	—	2,111,825	0.0	2,111,825	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	6,289,738	0.1	6,289,738	0.1
災 害 に よ る 損 失	—	—	24,943,750	0.4	24,943,750	0.4
合 計	264,463,936	100.0	6,471,569,290	100.0	6,736,033,226	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

平成 29 年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が 139 億 369 万 1 千円に対し、病院事業費用は 136 億 1,077 万 5 千円で、差引き 2 億 9,291 万 6 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 48 億 444 万 2 千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が 5 億 4,560 万 3 千円 (4.1%) 増加したが、病院事業費用も 4 億 5,985 万 5 千円 (3.5%) 増加し、病院事業収益の増加率が病院事業費用の増加率を上回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 0.6 ポイント上昇し、102.2%となっている。

医業収支については、医業収益は 126 億 5,816 万 3 千円で、前年度より 6 億 803 万 4 千円 (5.0%) 増加している。これは主に、外来収益、入院収益が増加したためである。また、医業費用は 127 億 603 万 3 千円で、前年度より 4 億 6,385 万 7 千円 (3.8%) 増加している。これは主に、材料費、給与費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は 12 億 4,529 万 4 千円で、前年度より 3,560 万 3 千円 (2.8%) 減少している。これは主に、他会計補助金が増加したものの、他会計負担金、その他医業外収益が減少したためである。また、医業外費用は 8 億 9,251 万 1 千円で、前年度より 1,233 万 9 千円 (1.4%) 減少している。これは主に、雑支出の仕入れに係る控除対象外消費税及び地方消費税が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は 117,457 人で 240 人 (0.2%) 減少し、外来患者数は 249,413 人で 1,718 人 (0.7%) 増加している。また、病床利用率は 80.5% (前年度 80.6%) となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益は 3 万 4,503 円 (前年度 3 万 2,979 円) に対し、費用は 3 万 4,634 円 (同 3 万 3,504 円) で、差引き 131 円 (同 525 円) の費用超過となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院が 6 万 2,851 円 (前年度 6 万 1,722 円) で、外来は 1 万 8,753 円 (同 1 万 6,950 円) となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 5 億 8,253 万 7 千円に対し、資本的支出は 19 億 7,564 万 8 千円で、収支不足額 13 億 9,311 万 2 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 3 億 3,406 万 5 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、三次元放射線治療計画システム、器具除染用洗浄器等の資産購入費 2 億 9,174 万 2 千円及び空調設備更新工事、自動火災報知設備更新工事等の病院増改築費 1 億 9,888 万 1 千円である。

(2) 総括意見

当年度は、前年度開設した呼吸器センターにおいて、入院、外来ともに患者数が増加し、前年

度に引き続き大きく収益が増加している。整形外科においては、常勤医師の退職により、診療実績が低下し、入院、外来ともに患者数や収益が減少しているが、その他複数の診療科において、外来患者数の増加に加え、患者1人1日当たりの診療収入が大幅に増加したことにより、外来収益が大きく増加している。また、医業収益の根幹となる入院収益についても、患者数は若干減少したものの、在院日数の短縮や新入院患者数の増加に取り組んだことにより、患者1人1日当たりの診療収入が増加し、収益が増加している。医業費用では、化学療法で使用される高額な抗がん剤等の購入により薬品費が大きく増加しているが、薬品や診療材料の価格交渉を実施し、適正な在庫管理を行うことで費用の削減に努めている。その結果、当年度も純利益を計上し、経常収支は平成22年度以降8年にわたり黒字を維持している。

神経内科においては、平成25年度の途中から不在であった常勤医師が1月に着任し、入院受入れを再開している。待ちかねた常勤医師の着任であり、期待は高まるものの、1名で入院、外来診療を行うのは負担も大きいことから、市民の理解を得ながら診療にあたり、医師の定着に繋がるよう努められたい。また、救急科においては、常勤医師が不在の1年であったが、各診療科医師の応援体制のもと受入体制を整備し、急性期病院としての使命を果たすべく診療を行っている。通常診療だけでなく救急受入れにも対応することは、医師にとって負担も大きい。医師不足は収益に直接影響を及ぼすものであり、特に常勤医師不在の救急科、精神科、腎臓内科については、引き続き大学病院との連携を強化する等の方法によりその確保に努められたい。

当年度は、4カ年を対象とした「市立岸和田市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）の実践初年度であった。当院の果たすべき役割の実現に向け、当年度も救急医療24時間365日体制を堅持し、急性期の診療にあたっている。また、患者支援センターを設立し、急性期医療を受けた患者が負担なく地域の医療機関等へ戻ることができるように入院時から退院に向けての支援を行っている。更に、インターネットで地域の連携医が直接診療予約や検査予約を行い、検査結果を確認できるような地域医療連携ネットワークシステムを構築し、平成30年度から運用を開始している。また、新改革プランの中で経営改革として、収支等の計画数値が示されているが、当年度は経常収支及び純利益でそれを上回っている。これらのことから、職員が持てる力を発揮し、新改革プランを着実に実践している姿がみられる。

懸念されるのは、資金状況である。新病院建設時に借り入れた企業債の償還による現金支出が大きく、不良債務額も前年度より増加している。更に、施設の老朽化による大規模な改修工事が当年度から実施されている。多額の企業債償還は今後数年続き、施設改修も本格化することから、苦しいところではあるが、純利益の計上を維持しこの状況を乗り越えていくほかない。

市民に安全で良質な医療を提供するという公立病院の使命を果たすためには、安定した経営基盤の確立、持続的な経営の健全化が必要である。当年度の経営実績を評価・検証し、引き続き経営改革に取り組まれたい。また、少子高齢・人口減少社会において、今後、医療需要が大きく変化していくことが見込まれているが、新改革プランで示したとおり、地域の中核病院として地域医療連携を強化し、急性期病院として今後も市民の命を守り、信頼される病院であり続けられるよう医療提供体制の強化、更なる医療レベルの向上に尽力されたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	121,910	117,457	△4,453
	1 日 平 均 患 者 数	334	322	△12
外 来	年 間 患 者 数	272,304	249,413	△22,891
	1 日 平 均 患 者 数	1,116	1,022	△94

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 4,453 人、外来患者数で 22,891 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	28年度	29年度		29年度	28年度	増減(△)
312	1,142	1,454	代謝・内分泌内科	15,344	14,963	381
△1,084	5,609	4,525	血 液 内 科	10,718	9,356	1,362
△991	9,014	8,023	腫 瘍 内 科	9,457	9,918	△461
115	3,037	3,152	緩和ケア内科	284	263	21
—	—	—	内 科	92	924	△832
442	—	442	神 経 内 科	1,057	1,066	△9
△658	14,635	13,977	消 化 器 内 科	22,551	23,506	△955
3,980	15,448	19,428	呼吸器内科・外科	21,354	19,332	2,022
△25	11,929	11,904	循 環 器 内 科	25,210	25,401	△191
903	11,493	12,396	外科・消化器外科	8,883	9,232	△349
106	1,557	1,663	乳 腺 外 科	6,189	6,013	176
△132	6,895	6,763	脳 神 経 外 科	5,766	5,485	281
635	3,828	4,463	心 臓 血 管 外 科	3,539	4,278	△739
△1,988	8,504	6,516	整 形 外 科	13,101	15,626	△2,525
△866	2,280	1,414	形 成 外 科	7,220	7,239	△19
221	3,148	3,369	小 児 科	12,145	12,011	134
△539	4,811	4,272	産 婦 人 科	6,654	6,173	481
85	6,234	6,319	耳 鼻 いんこう科	13,901	13,779	122
249	288	537	眼 科	5,908	4,789	1,119
△74	122	48	皮 膚 科	11,509	11,527	△18
571	3,531	4,102	泌 尿 器 科	14,030	12,671	1,359
—	—	—	腎 臓 内 科	3,624	3,585	39
—	—	—	精 神 科	2,057	2,187	△130
—	—	—	放射線科・放射線治療科	5,153	4,380	773
—	—	—	麻 酔 科	33	21	12
—	—	—	リハビリテーション科	1,588	1,382	206
413	2,200	2,613	歯 科 口 腔 外 科	12,701	11,686	1,015
△1,915	1,992	77	救 急 科	9,345	10,902	△1,557
△240	117,697	117,457	合 計	249,413	247,695	1,718

入院患者数は 117,457 人で、前年度より 240 人 (0.2%) 減少している。これは主に、呼吸器内科・外科で 3,980 人 (25.8%)、外科・消化器外科で 903 人 (7.9%) 増加したものの、

整形外科で1,988人（23.4%）、救急科で1,915人（96.1%）、血液内科で1,084人（19.3%）減少したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科 19,428人、消化器内科 13,977人、外科・消化器外科 12,396人、循環器内科 11,904人である。

病床利用率は、患者数がわずかに減少したことにより、前年度に比べ0.1ポイント低下し、80.5%となっている。

外来患者数は249,413人で、前年度より1,718人（0.7%）増加している。これは主に、整形外科で2,525人（16.2%）、救急科で1,557人（14.3%）減少したものの、呼吸器内科・外科で2,022人（10.5%）、血液内科で1,362人（14.6%）、泌尿器科で1,359人（10.7%）、眼科で1,119人（23.4%）増加したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科 25,210人、消化器内科 22,551人、呼吸器内科・外科 21,354人である。

なお、当年度は、救急科で常勤医師が不在であり、各診療科の医師が救急受入体制を整え診療にあたったため、患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科で算出されている。当年度の救急患者受入数は、15,103人で、うち入院したのは1,508人（10.0%）である。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	13,886,791,000	13,943,617,190 (13,903,690,838)	56,826,190
医 業 収 益	12,671,713,000	12,678,154,328 (12,658,162,665)	6,441,328
医 業 外 収 益	1,205,078,000	1,265,228,929 (1,245,294,308)	60,150,929
特 別 利 益	10,000,000	233,933 (233,865)	△9,766,067

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	14,147,749,000	13,642,170,158 (13,610,774,817)	505,578,842
医 業 費 用	13,456,332,099	12,976,650,394 (12,706,032,788)	479,681,705
医 業 外 費 用	678,185,578	653,288,441 (892,510,706)	24,897,137
特 別 損 失	12,231,323	12,231,323 (12,231,323)	0
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
13,943,617,190 (13,903,690,838)	13,642,170,158 (13,610,774,817)	301,447,032 (292,916,021)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 139 億 4,361 万 7 千円に対し、病院事業費用 136 億 4,217 万円で、収支差引き 3 億 144 万 7 千円となっている。

(3) 経営状況

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	13,903,456,973	104.3	13,331,026,210	104.4	12,772,624,331
経 常 費 用	13,598,543,494	103.4	13,147,026,168	104.3	12,610,094,574
経 常 利 益	304,913,479	165.7	184,000,042	113.2	162,529,757
特 別 利 益	233,865	0.9	27,061,891	277.4	9,756,189
特 別 損 失	12,231,323	314.2	3,893,240	20.8	18,746,912
当 年 度 純 利 益	292,916,021	141.4	207,168,693	134.9	153,539,034

当年度の経常収益は139億345万7千円で、経常費用は135億9,854万3千円となっているため、経常利益は、前年度より1億2,091万3千円(65.7%)増加し、3億491万3千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、2億9,291万6千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は102.2%(前年度101.4%)、総収益対総費用比率は102.2%(同101.6%)となっている。

過去3カ年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	29	28	27
患者1人1日当たり収益	34,503	32,979	30,824
患者1人1日当たり費用	34,634	33,504	31,477
差 引	△131	△525	△653

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益(医業収益/年延べ入院外来患者数)は1,524円(4.6%)増加して3万4,503円、費用(医業費用/年延べ入院外来患者数)は1,130円(3.4%)増加して3万4,634円で、費用超過額は131円となっている。

ア 医業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	12,658,162,665	12,050,128,560	608,034,105	5.0
入 院 収 益	7,382,326,853	7,264,494,841	117,832,012	1.6
外 来 収 益	4,677,347,448	4,198,528,049	478,819,399	11.4
室 料 差 額 収 益	151,149,355	151,623,333	△473,978	△0.3
公衆衛生活動収益	38,512,537	34,085,801	4,426,736	13.0
他 会 計 負 担 金	372,662,000	363,925,000	8,737,000	2.4
文 書 料	33,954,532	34,356,666	△402,134	△1.2
そ の 他 医 業 収 益	2,209,940	3,114,870	△904,930	△29.1

医業収益は126億5,816万3千円で、前年度より6億803万4千円（5.0%）増加している。これは主に、外来収益で4億7,881万9千円（11.4%）、入院収益で1億1,783万2千円（1.6%）増加したためである。

外来収益の増加は、主に、患者数が増加したことや、外来化学療法で抗がん剤の注射料が増加したことにより、外来患者1人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。入院収益の増加は、主に、平均在院日数が短縮されたが、新入院患者数が増加し、病床利用率が前年度と同程度であったことにより、1人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

他会計負担金は、主に、救急医療関係の給与費や経費に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

診療科	29年度		28年度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	291,732	2.4	272,730	2.4	19,002	7.0
血液内科	703,098	5.8	622,679	5.4	80,419	12.9
腫瘍内科	1,202,432	10.0	1,196,840	10.4	5,592	0.5
緩和ケア内科	161,316	1.3	154,600	1.3	6,716	4.3
内科	636	0.0	8,835	0.1	△8,199	△92.8
神経内科	36,404	0.3	12,524	0.1	23,880	190.7
消化器内科	1,031,900	8.6	1,039,001	9.1	△7,101	△0.7
呼吸器内科・外科	1,704,305	14.1	1,326,178	11.6	378,127	28.5
循環器内科	1,547,974	12.8	1,473,231	12.9	74,743	5.1
外科・消化器外科	1,055,459	8.8	998,350	8.7	57,109	5.7
乳腺外科	336,372	2.8	307,606	2.7	28,766	9.4
脳神経外科	464,429	3.9	435,856	3.8	28,573	6.6
心臓血管外科	473,782	3.9	474,259	4.1	△477	△0.1
整形外科	561,177	4.7	699,946	6.1	△138,769	△19.8
形成外科	126,917	1.1	157,796	1.4	△30,879	△19.6
小児科	276,526	2.3	268,415	2.3	8,111	3.0
産婦人科	356,172	3.0	369,759	3.2	△13,587	△3.7
耳鼻いんこう科	503,451	4.2	494,504	4.3	8,947	1.8
眼科	138,188	1.1	74,453	0.6	63,735	85.6
皮膚科	44,965	0.4	52,034	0.5	△7,069	△13.6
泌尿器科	419,855	3.5	357,832	3.1	62,023	17.3
腎臓内科	45,825	0.4	45,892	0.4	△67	△0.1
精神科	8,692	0.1	8,528	0.1	164	1.9
放射線科・放射線治療科	174,017	1.4	150,623	1.3	23,394	15.5
麻酔科	93	0.0	37	0.0	56	151.4
リハビリテーション科	16,129	0.1	15,356	0.1	773	5.0
歯科口腔外科	214,594	1.8	186,120	1.6	28,474	15.3
救急科	163,235	1.4	259,039	2.3	△95,804	△37.0
合計	12,059,675	100.0	11,463,023	100.0	596,652	5.2

診療収入は120億5,967万5千円で、前年度より5億9,665万2千円(5.2%)増加している。増加している主な科は、呼吸器内科・外科3億7,812万7千円(28.5%)、血液内科8,041万9千円(12.9%)、循環器内科7,474万3千円(5.1%)、眼科6,373万5千円(85.6%)、泌尿器科6,202万3千円(17.3%)、外科・消化器外科5,710万9千円(5.7%)で、減少している主な科は、整形外科1億3,876万9千円(19.8%)、救急科9,580万4千円(37.0%)である。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院6万2,851円(前年度6万1,722円)、外来1万8,753円(同1万6,950円)となっている。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	111,502	0.9	115,333	1.0	△3,831	△3.3
再 診 料	149,310	1.2	148,481	1.3	829	0.6
投 薬 料	109,409	0.9	98,155	0.9	11,254	11.5
注 射 料	1,837,130	15.2	1,441,435	12.6	395,695	27.5
検 査 料	1,199,916	9.9	1,153,896	10.1	46,020	4.0
X 線 料	731,093	6.1	724,443	6.3	6,650	0.9
処 置 料	73,598	0.6	81,355	0.7	△7,757	△9.5
手 術 料	2,287,302	19.0	2,270,959	19.8	16,343	0.7
指 導 料	233,992	1.9	223,327	1.9	10,665	4.8
在 宅 料	256,670	2.1	252,548	2.2	4,122	1.6
処 方 せ ん 料 他	392,446	3.3	349,983	3.1	42,463	12.1
食 事 療 養 料	173,941	1.4	174,395	1.5	△454	△0.3
入 院 料	4,476,568	37.1	4,401,050	38.4	75,518	1.7
分 娩 料	26,798	0.2	27,663	0.2	△865	△3.1
合 計	12,059,675	100.0	11,463,023	100.0	596,652	5.2

(注)処方せん料他は、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、増加している主なものは、注射料3億9,569万5千円(27.5%)である。

イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 収 益	1,245,294,308	1,280,897,650	△35,603,342	△2.8
受取利息及び配当金	67	165	△98	△59.4
国 庫 補 助 金	4,858,737	6,294,364	△1,435,627	△22.8
府 補 助 金	15,925,000	15,958,000	△33,000	△0.2
補 助 金	6,463,000	6,472,000	△9,000	△0.1
他 会 計 補 助 金	165,018,000	140,834,000	24,184,000	17.2
他 会 計 負 担 金	764,160,000	796,943,000	△32,783,000	△4.1
患 者 外 給 食 収 益	709,507	562,812	146,695	26.1
長 期 前 受 金 戻 入	13,243,549	12,751,781	491,768	3.9
そ の 他 医 業 外 収 益	274,916,448	301,081,528	△26,165,080	△8.7

医業外収益は12億4,529万4千円で、前年度より3,560万3千円(2.8%)減少している。これは主に、他会計補助金で2,418万4千円(17.2%)増加したものの、他会計負担金で3,278万3千円(4.1%)、その他医業外収益で2,616万5千円(8.7%)減少したためである。その他医業外収益は、主に、受託研究収益で減少している。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、企業債利息、小児医療、特殊医療(リハビリテーション医療)の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	233,865	27,061,891	△26,828,026	△99.1
過 年 度 損 益 修 正 益	43,095	26,703,054	△26,659,959	△99.8
そ の 他 特 別 利 益	190,770	358,837	△168,067	△46.8

特別利益は23万4千円で、その主なものは、その他特別利益19万1千円で、未収金貸倒引当金の当年度末所要額と残高の精算により、余剰となった額を振り替えたものである。

エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,706,032,788	12,242,176,074	463,856,714	3.8
給 与 費	6,241,135,752	6,119,189,148	121,946,604	2.0
材 料 費	3,583,329,457	3,241,067,632	342,261,825	10.6
経 費	1,918,211,803	1,912,236,489	5,975,314	0.3
減 価 償 却 費	885,682,752	893,814,697	△8,131,945	△0.9
資 産 減 耗 費	22,799,835	23,291,193	△491,358	△2.1
研 究 研 修 費	54,873,189	52,576,915	2,296,274	4.4

医業費用は127億603万3千円で、前年度より4億6,385万7千円(3.8%)増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用はない。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(7) 給与費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
給料	2,047,530,868	2,019,545,385	27,985,483	1.4
手当等	2,045,964,499	2,016,567,753	29,396,746	1.5
賞与引当金繰入額	339,101,000	325,822,000	13,279,000	4.1
賃金	674,393,528	706,957,258	△32,563,730	△4.6
報酬	576,000	423,000	153,000	36.2
法定福利費	835,468,051	810,304,322	25,163,729	3.1
退職給付費	298,101,806	239,569,430	58,532,376	24.4
合計	6,241,135,752	6,119,189,148	121,946,604	2.0

給与費は62億4,113万6千円で、前年度より1億2,194万7千円(2.0%)増加している。当年度は、賃金以外のすべてにおいて増加している。

過去3カ年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	29	28	27
総収益に占める給与費比率	44.9	45.8	45.8
医業収益に占める給与費比率	49.3	50.8	51.1
料金収入に占める給与費比率	51.8	53.4	53.8

職種別給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)
医師	1,954,666,014	1,965,261,482	△10,595,468
看護師	2,663,621,136	2,622,534,630	41,086,506
准看護師	18,731,618	18,564,825	166,793
看護補助	63,705,317	68,872,136	△5,166,819
医療技術員	965,947,775	932,299,705	33,648,070
事務員	238,378,674	224,665,081	13,713,593
労務員	37,407,412	46,998,859	△9,591,447
合計	5,942,457,946	5,879,196,718	63,261,228

(注) 報酬及び退職給付費を除く。

(イ) 材料費

(単位:円)

区分 年度	薬 品 費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合 計
29	1,987,049,868	1,481,309,552	82,421,787	32,548,250	3,583,329,457
28	1,684,684,407	1,441,795,414	85,436,666	29,151,145	3,241,067,632
増減(△)	302,365,461	39,514,138	△3,014,879	3,397,105	342,261,825

材料費は 35 億 8,332 万 9 千円で、前年度より 3 億 4,226 万 2 千円 (10.6%) 増加している。これは主に、薬品費で 3 億 236 万 5 千円 (17.9%) 増加したためである。

薬品費については、主に、腫瘍内科や呼吸器内科等における化学療法で使用される注射薬で増加している。

(ウ) 経 費

(単位:円、%)

区分 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
報 償 費	34,056,779	17,311,930	16,744,849	96.7
消 耗 品 費	58,313,504	60,764,580	△2,451,076	△4.0
光 熱 水 費	222,653,822	216,970,201	5,683,621	2.6
修 繕 費	96,836,691	147,949,530	△51,112,839	△34.5
賃 借 料	142,577,418	140,404,836	2,172,582	1.5
委 託 料	1,301,117,703	1,263,457,364	37,660,339	3.0
貸倒引当金繰入額	0	148,387	△148,387	皆減
そ の 他	62,655,886	65,229,661	△2,573,775	△3.9
合 計	1,918,211,803	1,912,236,489	5,975,314	0.3

経費は 19 億 1,821 万 2 千円で、前年度より 597 万 5 千円 (0.3%) 増加している。これは主に、修繕費で 5,111 万 3 千円 (34.5%) 減少したものの、委託料で 3,766 万円 (3.0%)、報償費で 1,674 万 5 千円 (96.7%) 増加したためである。なお、当年度は空調設備更新工事等の病院施設の更新及び改修工事を建設改良費で実施したため、修繕費からの執行は減少している。

経費の主なものは、医事関連業務、患者給食等業務、中央監視等業務、中央滅菌室運営業務等の委託料 13 億 111 万 8 千円 (構成比 67.8%)、光熱水費 2 億 2,265 万 4 千円 (同 11.6%)、医療機器等の賃借料 1 億 4,257 万 7 千円 (同 7.4%) である。

オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 費 用	892,510,706	904,850,094	△12,339,388	△1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	334,955,492	372,847,802	△37,892,310	△10.2
患者外給食材料費	575,825	471,626	104,199	22.1
治 験 研 究 費	85,065,350	90,675,827	△5,610,477	△6.2
負 担 金	417,713	410,947	6,766	1.6
長期前払消費税勘定償却	38,489,542	37,701,573	787,969	2.1
雑 支 出	433,006,784	402,742,319	30,264,465	7.5

医業外費用は8億9,251万1千円で、前年度より1,233万9千円(1.4%)減少している。これは主に、雑支出で3,026万4千円(7.5%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で3,789万2千円(10.2%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息3億3,183万円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税2億6,670万8千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税1億6,152万円である。また、平成26年度に看護職員修学資金を貸与した職員4名について、当年度末で返還が免除されたため、雑支出に235万円が計上されている。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
特 別 損 失	12,231,323	3,893,240	8,338,083	214.2
過年度損益修正損	12,231,323	3,893,240	8,338,083	214.2

特別損失は1,223万1千円で、過年度分診療報酬の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	611,680,000	582,536,658 (582,536,658)	△29,143,342
企 業 債	481,300,000	458,600,000 (458,600,000)	△22,700,000
補 助 金	29,100,000	22,194,000 (22,194,000)	△6,906,000
他 会 計 繰 入 金	100,000,000	100,000,000 (100,000,000)	0
固定資産売却代金	100,000	542,658 (542,658)	442,658
投 資 返 還 金	1,000,000	1,020,000 (1,020,000)	20,000
寄 附 金	180,000	180,000 (180,000)	0

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,004,764,000	1,975,648,336 (1,939,319,250)	0	29,115,664
建 設 改 良 費	547,117,000	525,043,037 (488,713,951)	0	22,073,963
企 業 債 償 還 金	1,449,147,000	1,449,146,299 (1,449,146,299)	0	701
投 資	8,500,000	1,459,000 (1,459,000)	0	7,041,000

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 5 億 8,253 万 7 千円に対し、資本的支出 19 億 7,564 万 8 千円で、収支不足額 13 億 9,311 万 2 千円は、当年度分損益勘定留保資金 10 億 5,760 万 2 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144 万 5 千円で補てんしたが、なお 3 億 3,406 万 5 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、医療機器等の整備及び病院施設の更新、改修のために借り入れた企業債 4 億 5,860 万円、地域医療機関 ICT 連携整備事業等の府補助金 2,219 万 4 千円、他会計繰入金 1 億円、固定資産売却代金 54 万 3 千円、看護職員修学資金返還等による投資返還金 102 万円、寄附金 18 万円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 5 億 2,504 万 3 千円、企業債償還金 14 億 4,914 万 6 千円、投資 145 万 9 千円である。

建設改良費の内訳は、空調設備更新工事 7,882 万 7 千円、自動火災報知設備更新工事 7,123 万 8 千円等の病院増改築費 1 億 9,888 万 1 千円、三次元放射線治療計画システム 8,685 万 9 千円、器具除染用洗浄器 3,097 万 4 千円等の資産購入費 2 億 9,174 万 2 千円及び電子カルテ等のリース債務支払額 3,442 万円である。

企業債償還金は、前年度（15億2,469万7千円）より7,555万円（5.0%）減少している。

投資の主なものは、看護職員に修学資金を貸与する職員貸付金であり、当年度は、2名分90万円を貸与している。

(5) 財政状態

ア 資 産

（単位：円、％）

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	15,003,556,939	15,464,333,814	△460,776,875	△3.0
有 形 固 定 資 産	14,897,808,380	15,352,539,254	△454,730,874	△3.0
無 形 固 定 資 産	1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産	104,640,459	110,686,460	△6,046,001	△5.5
流 動 資 産	2,224,758,513	2,136,705,132	88,053,381	4.1
現 金 預 金	57,769,932	62,922,820	△5,152,888	△8.2
未 収 金	2,073,969,594	1,982,178,883	91,790,711	4.6
貸 倒 引 当 金	△340,000	△536,000	196,000	△36.6
貯 蔵 品	93,358,987	92,139,429	1,219,558	1.3
資 産 合 計	17,228,315,452	17,601,038,946	△372,723,494	△2.1

資産合計は172億2,831万5千円で、前年度より3億7,272万3千円（2.1%）減少している。

固定資産は150億355万7千円で、前年度より4億6,077万7千円（3.0%）減少している。これは主に、有形固定資産の器械備品で1億9,541万8千円（10.8%）、建物及び附帯設備で1億8,832万3千円（2.4%）、リース資産で7,328万4千円（42.4%）減少したためである。

流動資産は22億2,475万9千円で、前年度より8,805万3千円（4.1%）増加している。これは主に、未収金で9,179万1千円（4.6%）増加したためである。当年度の不納欠損額は、5千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高5,776万9,932円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 \ 年度	総 額	年 度 別 内 訳		
		29年度	28年度	27年度以前
未 収 金	2,073,969,594	2,055,634,392	1,592,230	16,742,972
診 療 報 酬	1,897,541,586	1,897,541,586	—	—
入 院 個 人 負 担 金	52,417,437	52,417,437	—	—
外 来 個 人 負 担 金	16,520,628	16,520,628	—	—
健 康 診 断 料 等	7,370,216	7,370,216	—	—
過年度個人負担滞納金	18,335,202	—	1,592,230	16,742,972
そ の 他 未 収 金	81,784,525	81,784,525	—	—

未収金総額は20億7,397万円で、その主なものは、診療報酬18億9,754万2千円である。

個人負担滞納金については、初診、再診時の保険証確認の徹底や会計窓口での治療費支払誓約書の回収、入院時には、限度額認定証の手続き案内や入院申込書兼誓約書の提出を求める等の方法により、新たな未収金の発生防止に努めている。また、発生した未収金については、電話や文書による督促を行うことにより、早期回収に努めている。回収が困難である一部の債権については、引き続き弁護士へ回収業務を委託している。今後も負担の公平性や経営の健全化のため、個々の滞納理由に応じた効果的な債権回収を行うとともに、平成30年4月1日から施行されている「岸和田市債権管理条例」に基づく適正な債権管理に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	11,104,745,651	12,000,792,704	△896,047,053	△7.5
企 業 債	8,991,105,273	9,988,781,958	△997,676,685	△10.0
リ ー ス 債 務	33,878,378	66,980,746	△33,102,368	△49.4
引 当 金	2,079,762,000	1,945,030,000	134,732,000	6.9
流 動 負 債	3,879,049,938	3,757,773,651	121,276,287	3.2
一 時 借 入 金	660,000,000	900,000,000	△240,000,000	△26.7
企 業 債	1,456,276,685	1,449,146,299	7,130,386	0.5
リ ー ス 債 務	33,102,368	34,420,380	△1,318,012	△3.8
未 払 金	1,390,569,885	1,048,384,972	342,184,913	32.6
引 当 金	339,101,000	325,822,000	13,279,000	4.1
繰 延 収 益	117,024,704	108,074,253	8,950,451	8.3
長 期 前 受 金	117,024,704	108,074,253	8,950,451	8.3
負 債 合 計	15,100,820,293	15,866,640,608	△765,820,315	△4.8

負債合計は151億82万円で、前年度より7億6,582万円(4.8%)減少している。その主なものは、企業債で、当年度新たに4億5,860万円借り入れ、14億4,914万6千円償還した結果、9億9,054万6千円減少し、104億4,738万2千円となっている。次年度の元金償還予定額14億5,627万7千円は、流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当1億5,905万5千円と他会計への退職手当負担金431万5千円の合計1億6,337万円を取り崩している。

流動負債の未払金は13億9,057万円で、その主なものは、薬品等の貯蔵品3億6,628万4千円、診療材料費等の材料費2億9,536万1千円、賃金手当等の給与費2億6,949万5千円、委託料等の経費2億6,598万4千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より0.5ポイント改善し、57.4%となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	6,833,189,728	6,733,189,728	100,000,000	1.5
自 己 資 本 金	6,833,189,728	6,733,189,728	100,000,000	1.5
剰 余 金	△4,705,694,569	△4,998,791,390	293,096,821	5.9
資 本 剰 余 金	98,746,992	98,566,192	180,800	0.2
欠 損 金	4,804,441,561	5,097,357,582	△292,916,021	△5.7
当年度未処理欠損金	4,804,441,561	5,097,357,582	△292,916,021	△5.7
資 本 合 計	2,127,495,159	1,734,398,338	393,096,821	22.7

資本合計は21億2,749万5千円で、前年度より3億9,309万7千円(22.7%)増加している。資本金の増加は、一般会計からの繰入金である。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益が2億9,291万6千円生じたため、48億444万2千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円)

区 分	29年度	28年度	増減(△) 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	292,916,021	207,168,693	85,747,328
② 減価償却費	885,682,752	893,814,697	△ 8,131,945
③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 196,000	△ 552,000	356,000
④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	134,732,000	59,775,000	74,957,000
⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	13,279,000	15,080,000	△ 1,801,000
⑥ 長期前受金戻入額	△ 13,243,549	△ 13,049,281	△ 194,268
⑦ 受取利息	△ 67	△ 165	98
⑧ 支払利息	334,955,492	372,847,802	△ 37,892,310
⑨ 有形固定資産除却損	22,799,835	23,291,193	△ 491,358
⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	△ 91,790,711	△ 95,340,151	3,549,440
⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	207,090,325	15,110,145	191,980,180
⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	△ 1,219,558	9,472,813	△ 10,692,371
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	2,441,000	△ 2,431,000	4,872,000
小 計	1,787,446,540	1,485,187,746	302,258,794
① 利息の受取額	67	165	△ 98
② 利息の支払額	△ 334,955,492	△ 372,847,802	37,892,310
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,452,491,115	1,112,340,109	340,151,006
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 315,594,782	△ 198,005,886	△ 117,588,896
② 有形固定資産の売却による収入	542,658	0	542,658
③ 国庫補助金等による収入	22,194,000	6,969,000	15,225,000
④ 寄附金等による収入	180,800	525,000	△ 344,200
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 292,677,324	△ 190,511,886	△ 102,165,438
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	△ 240,000,000	350,000,000	△ 590,000,000
② 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	458,600,000	233,800,000	224,800,000
③ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,449,146,299	△ 1,524,696,763	75,550,464
④ リース債務の返済による支出	△ 34,420,380	△ 84,440,936	50,020,556
⑤ 一般会計からの出資による収入	100,000,000	100,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,164,966,679	△ 925,337,699	△ 239,628,980
4 現金預金増加額(△は減少額)	△ 5,152,888	△ 3,509,476	△ 1,643,412
5 現金預金期首残高	62,922,820	66,432,296	△ 3,509,476
6 現金預金期末残高	57,769,932	62,922,820	△ 5,152,888

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

29年度	28年度
1 重要な非資金取引	1 重要な非資金取引
新たに計上したファイナンス・リース取引はない。	新たに計上したファイナンス・リース取引はない。

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 14 億 5,249 万 1 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 2 億 9,267 万 7 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 11 億 6,496 万 7 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 515 万 3 千円減少し、5,777 万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローが、前年度より増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについても、有形固定資産の取得による支出が増加していることから、業績はおおむね良好であり、必要な投資を行っていることがわかる。しかし、財務活動によるキャッシュ・フローをみると、依然として、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が大きく、一時借入金が発生している。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の最高借入額は 9 億 3 千万円である。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	業務実績表	93
第 2 表	経営分析表	94
第 3 表	比較損益計算書	98
第 4 表	比較貸借対照表	100
第 5 表	予算決算対照比率表	102
第 6 表	費用節別年度比較表	104

第1表 業務実績表

項 目			29年度	対前年度比	28年度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	117,457 人	99.8 %	117,697 人	年間延べ
		1 日 平 均	322 人	100.0 %	322 人	
	外 来	年 計	249,413 人	100.7 %	247,695 人	年間延べ
		1 日 平 均	1,022 人	100.3 %	1,019 人	
患者1人1日当たり費用			34,634 円	103.4 %	33,504 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			34,503 円	104.6 %	32,979 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり	入 院	62,851 円	101.8 %	61,722 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$	
	外 来	18,753 円	110.6 %	16,950 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$	
診療収入		計	32,872 円	104.8 %	31,372 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率			80.5 %		80.6 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			212.3 %		210.5 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		79 人	98.8 %	80 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		354 人	102.6 %	345 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		21 人	105.0 %	20 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		20 人	100.0 %	20 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		9 人	100.0 %	9 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		81 人	105.2 %	77 人	年度末現在
	計		564 人	102.4 %	551 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
自己資本構成比率	13.0	10.5	8.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(=\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	112.4	111.7	109.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	57.4	56.9	58.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	54.9	54.4	56.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.5	1.7	1.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	5.8	5.8	5.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	294.9	245.1	146.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.2	6.2	6.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	3.0	3.0	3.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	8.4	8.2	7.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	163.6	170.6	158.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	12.0	13.3	13.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	2.8	3.2	3.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	51.8	53.4	53.8	$\frac{\text{職員給与費} + \text{特別損失のうちの職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	99.6	98.4	97.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	102.2	101.4	101.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	102.2	101.6	101.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.7	1.2	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	2.1	1.6	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	7.2	10.3	11.0	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー - 基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	29年度		28年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,706,032,788	93.4	12,242,176,074	93.1	463,856,714	3.8
給 与 費	6,241,135,752	45.9	6,119,189,148	46.5	121,946,604	2.0
材 料 費	3,583,329,457	26.3	3,241,067,632	24.6	342,261,825	10.6
経 費	1,918,211,803	14.1	1,912,236,489	14.5	5,975,314	0.3
減 価 償 却 費	885,682,752	6.5	893,814,697	6.8	△8,131,945	△0.9
資 産 減 耗 費	22,799,835	0.2	23,291,193	0.2	△491,358	△2.1
研 究 研 修 費	54,873,189	0.4	52,576,915	0.4	2,296,274	4.4
医 業 外 費 用	892,510,706	6.6	904,850,094	6.9	△12,339,388	△1.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	334,955,492	2.5	372,847,802	2.8	△37,892,310	△10.2
患者外給食材料費	575,825	0.0	471,626	0.0	104,199	22.1
治 験 研 究 費	85,065,350	0.6	90,675,827	0.7	△5,610,477	△6.2
負 担 金	417,713	0.0	410,947	0.0	6,766	1.6
長期前払消費税 勘 定 償 却	38,489,542	0.3	37,701,573	0.3	787,969	2.1
雑 支 出	433,006,784	3.2	402,742,319	3.1	30,264,465	7.5
特 別 損 失	12,231,323	0.1	3,893,240	0.0	8,338,083	214.2
過年度損益修正損	12,231,323	0.1	3,893,240	0.0	8,338,083	214.2
小 計	13,610,774,817	100.0	13,150,919,408	100.0	459,855,409	3.5
当年度純利益	292,916,021		207,168,693		85,747,328	41.4
合 計	13,903,690,838		13,358,088,101		545,602,737	4.1

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	29年度		28年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	12,658,162,665	91.0	12,050,128,560	90.2	608,034,105	5.0
入 院 収 益	7,382,326,853	53.1	7,264,494,841	54.4	117,832,012	1.6
外 来 収 益	4,677,347,448	33.6	4,198,528,049	31.4	478,819,399	11.4
そ の 他 医 業 収 益	598,488,364	4.3	587,105,670	4.4	11,382,694	1.9
医 業 外 収 益	1,245,294,308	9.0	1,280,897,650	9.6	△35,603,342	△2.8
受取利息及び配当金	67	0.0	165	0.0	△98	△59.4
国 庫 補 助 金	4,858,737	0.0	6,294,364	0.0	△1,435,627	△22.8
府 補 助 金	15,925,000	0.1	15,958,000	0.1	△33,000	△0.2
補 助 金	6,463,000	0.0	6,472,000	0.0	△9,000	△0.1
他 会 計 補 助 金	165,018,000	1.2	140,834,000	1.1	24,184,000	17.2
他 会 計 負 担 金	764,160,000	5.5	796,943,000	6.0	△32,783,000	△4.1
患者外給食収益	709,507	0.0	562,812	0.0	146,695	26.1
長期前受金戻入	13,243,549	0.1	12,751,781	0.1	491,768	3.9
その他医業外収益	274,916,448	2.0	301,081,528	2.3	△26,165,080	△8.7
特 別 利 益	233,865	0.0	27,061,891	0.2	△26,828,026	△99.1
過年度損益修正益	43,095	0.0	26,703,054	0.2	△26,659,959	△99.8
そ の 他 特 別 利 益	190,770	0.0	358,837	0.0	△168,067	△46.8
小 計	13,903,690,838	100.0	13,358,088,101	100.0	545,602,737	4.1
合 計	13,903,690,838		13,358,088,101		545,602,737	4.1

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	29年度		28年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	15,003,556,939	87.1	15,464,333,814	87.9	△460,776,875	△3.0
(1) 有形固定資産	14,897,808,380	86.5	15,352,539,254	87.2	△454,730,874	△3.0
イ 土 地	5,290,892,763	30.7	5,290,892,763	30.1	0	0.0
ロ 建 物 及 び 附 帯 設 備	7,646,252,369	44.4	7,834,575,476	44.5	△188,323,107	△2.4
ハ 構 築 物	230,334,810	1.3	237,054,306	1.3	△6,719,496	△2.8
ニ 器 械 備 品	1,621,073,971	9.4	1,816,491,822	10.3	△195,417,851	△10.8
ホ 車 両	613,254	0.0	799,266	0.0	△186,012	△23.3
ヘ リ ー ス 資 産	99,441,213	0.6	172,725,621	1.0	△73,284,408	△42.4
ト 建 設 仮 勘 定	9,200,000	0.1	—	—	9,200,000	皆増
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	104,640,459	0.6	110,686,460	0.6	△6,046,001	△5.5
イ 長 期 貸 付 金	6,900,000	0.0	9,300,000	0.1	△2,400,000	△25.8
ロ 住 宅 保 証 金	5,865,400	0.0	5,906,400	0.0	△41,000	△0.7
ハ 長 期 前 払 消 費 税	91,875,059	0.5	95,480,060	0.5	△3,605,001	△3.8
流 動 資 産	2,224,758,513	12.9	2,136,705,132	12.1	88,053,381	4.1
(1) 現金預金	57,769,932	0.3	62,922,820	0.4	△5,152,888	△8.2
(2) 未収金	2,073,969,594	12.0	1,982,178,883	11.3	91,790,711	4.6
貸倒引当金	△340,000	△0.0	△536,000	△0.0	196,000	△36.6
(3) 貯蔵品	93,358,987	0.5	92,139,429	0.5	1,219,558	1.3
イ 薬 品	43,652,593	0.3	44,015,179	0.3	△362,586	△0.8
ロ 診 療 材 料	48,481,560	0.3	46,994,058	0.3	1,487,502	3.2
ハ 消 耗 品	1,224,834	0.0	1,130,192	0.0	94,642	8.4
資 産 合 計	17,228,315,452	100.0	17,601,038,946	100.0	△372,723,494	△2.1

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	29年度		28年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	11,104,745,651	64.5	12,000,792,704	68.2	△896,047,053	△7.5
(1) 企業債	8,991,105,273	52.2	9,988,781,958	56.8	△997,676,685	△10.0
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	8,991,105,273	52.2	9,988,781,958	56.8	△997,676,685	△10.0
(2) リース債務	33,878,378	0.2	66,980,746	0.4	△33,102,368	△49.4
(3) 引当金	2,079,762,000	12.1	1,945,030,000	11.1	134,732,000	6.9
イ退職給付引当金	2,079,762,000	12.1	1,945,030,000	11.1	134,732,000	6.9
流 動 負 債	3,879,049,938	22.5	3,757,773,651	21.3	121,276,287	3.2
(1) 一時借入金	660,000,000	3.8	900,000,000	5.1	△240,000,000	△26.7
(2) 企業債	1,456,276,685	8.5	1,449,146,299	8.2	7,130,386	0.5
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	1,456,276,685	8.5	1,449,146,299	8.2	7,130,386	0.5
(3) リース債務	33,102,368	0.2	34,420,380	0.2	△1,318,012	△3.8
(4) 未払金	1,390,569,885	8.1	1,048,384,972	6.0	342,184,913	32.6
(5) 引当金	339,101,000	2.0	325,822,000	1.9	13,279,000	4.1
イ賞与引当金	339,101,000	2.0	325,822,000	1.9	13,279,000	4.1
繰 延 収 益	117,024,704	0.7	108,074,253	0.6	8,950,451	8.3
(1) 長期前受金	117,024,704	0.7	108,074,253	0.6	8,950,451	8.3
イ国(府)補助金	109,297,805	0.6	98,110,294	0.6	11,187,511	11.4
ロ受贈財産評価額	6,856,758	0.0	8,637,625	0.0	△1,780,867	△20.6
ハ寄 附 金	870,141	0.0	1,326,334	0.0	△456,193	△34.4
資 本 金	6,833,189,728	39.7	6,733,189,728	38.3	100,000,000	1.5
(1) 自己資本金	6,833,189,728	39.7	6,733,189,728	38.3	100,000,000	1.5
イ固 有 資 本 金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ繰入資本金	6,820,990,598	39.6	6,720,990,598	38.2	100,000,000	1.5
ハ組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0
剰 余 金	△4,705,694,569	△27.3	△4,998,791,390	△28.4	293,096,821	5.9
(1) 資本剰余金	98,746,992	0.6	98,566,192	0.6	180,800	0.2
イ国(府)補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.2	0	0.0
ロ受贈財産評価額	52,337,687	0.3	52,336,887	0.3	800	0.0
ハ寄 附 金	16,181,864	0.1	16,001,864	0.1	180,000	1.1
(2) 欠損金	4,804,441,561	△27.9	5,097,357,582	△29.0	△292,916,021	△5.7
イ当年度未処理欠損金	4,804,441,561	△27.9	5,097,357,582	△29.0	△292,916,021	△5.7
負 債 資 本 合 計	17,228,315,452	100.0	17,601,038,946	100.0	△372,723,494	△2.1

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	12,671,713,000	12,678,154,328	90.9	100.1
入 院 収 益	7,595,357,000	7,383,158,557	53.0	97.2
外 来 収 益	4,420,585,000	4,679,140,319	33.6	105.8
そ の 他 医 業 収 益	655,771,000	615,855,452	4.4	93.9
医 業 外 収 益	1,205,078,000	1,265,228,929	9.1	105.0
受取利息及び配当金	10,000	67	0.0	0.7
国 庫 補 助 金	5,816,000	4,858,737	0.0	83.5
府 補 助 金	14,900,000	15,925,000	0.1	106.9
補 助 金	6,500,000	6,463,000	0.0	99.4
他 会 計 補 助 金	161,923,000	165,018,000	1.2	101.9
他 会 計 負 担 金	732,644,000	764,160,000	5.5	104.3
患 者 外 給 食 収 益	763,000	766,260	0.0	100.4
長 期 前 受 金 戻 入	12,878,000	13,243,549	0.1	102.8
そ の 他 医 業 外 収 益	269,644,000	294,794,316	2.1	109.3
特 別 利 益	10,000,000	233,933	0.0	2.3
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	43,163	0.0	0.4
そ の 他 特 別 利 益	—	190,770	0.0	—
合 計	13,886,791,000	13,943,617,190	100.0	100.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	481,300,000	458,600,000	78.7	95.3
企 業 債	481,300,000	458,600,000	78.7	95.3
補 助 金	29,100,000	22,194,000	3.8	76.3
府 補 助 金	29,100,000	22,194,000	3.8	76.3
他 会 計 繰 入 金	100,000,000	100,000,000	17.2	100.0
出 資 金	100,000,000	100,000,000	17.2	100.0
固定資産売却代金	100,000	542,658	0.1	542.7
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	542,658	0.1	542.7
投 資 返 還 金	1,000,000	1,020,000	0.2	102.0
投 資 返 還 金	1,000,000	1,020,000	0.2	102.0
寄 附 金	180,000	180,000	0.0	100.0
寄 附 金	180,000	180,000	0.0	100.0
合 計	611,680,000	582,536,658	100.0	95.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	13,456,332,099	12,976,650,394	95.1	96.4
給 与 費	6,507,636,000	6,245,061,128	45.8	96.0
材 料 費	3,807,778,000	3,701,526,402	27.1	97.2
経 費	2,174,133,099	2,063,825,378	15.1	94.9
減 価 償 却 費	885,682,752	885,682,752	6.5	100.0
資 産 減 耗 費	22,894,248	22,799,835	0.2	99.6
研 究 研 修 費	58,208,000	57,754,899	0.4	99.2
医 業 外 費 用	678,185,578	653,288,441	4.8	96.3
支払利息及び企業債取扱諸費	340,945,000	334,955,492	2.5	98.2
患 者 外 給 食 材 料 費	633,000	621,885	0.0	98.2
治 験 研 究 費	106,165,068	91,635,782	0.7	86.3
負 担 金	458,000	451,130	0.0	98.5
消費税及び地方消費税	26,113,000	21,768,100	0.2	83.4
長期前払消費税勘定償却	38,505,000	38,489,542	0.3	100.0
雑 支 出	165,366,510	165,366,510	1.2	100.0
特 別 損 失	12,231,323	12,231,323	0.1	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	12,231,323	12,231,323	0.1	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	14,147,749,000	13,642,170,158	100.0	96.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	547,117,000	525,043,037	26.6	96.0
病 院 増 改 築 費	200,000,000	198,880,920	10.1	99.4
資 産 購 入 費	309,580,000	291,741,737	14.8	94.2
リ ー ス 債 務 支 払 額	37,037,000	34,420,380	1.7	92.9
その他無形固定資産	500,000	0	—	0.0
企 業 債 償 還 金	1,449,147,000	1,449,146,299	73.4	100.0
企 業 債 償 還 金	1,449,147,000	1,449,146,299	73.4	100.0
投 資	8,500,000	1,459,000	0.1	17.2
住 宅 保 証 金	2,500,000	559,000	0.0	22.4
職 員 貸 付 金	6,000,000	900,000	0.0	15.0
合 計	2,004,764,000	1,975,648,336	100.0	98.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	29年度	28年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	6,241,135,752	6,119,189,148	121,946,604	2.0
給 料	2,047,530,868	2,019,545,385	27,985,483	1.4
手 当 等	2,045,964,499	2,016,567,753	29,396,746	1.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	339,101,000	325,822,000	13,279,000	4.1
賃 金	674,393,528	706,957,258	△32,563,730	△4.6
報 酬	576,000	423,000	153,000	36.2
法 定 福 利 費	835,468,051	810,304,322	25,163,729	3.1
退 職 給 付 費	298,101,806	239,569,430	58,532,376	24.4
そ の 他 経 費	7,369,639,065	7,031,730,260	337,908,805	4.8
薬 品 費	1,987,049,868	1,684,684,407	302,365,461	17.9
診 療 材 料 費	1,481,309,552	1,441,795,414	39,514,138	2.7
給 食 材 料 費	82,421,787	85,436,666	△3,014,879	△3.5
医 療 消 耗 備 品 費	32,548,250	29,151,145	3,397,105	11.7
厚 生 福 利 費	4,936,722	5,126,586	△189,864	△3.7
報 償 費	34,056,779	17,311,930	16,744,849	96.7
旅 費 交 通 費	1,524,816	1,624,849	△100,033	△6.2
消 耗 品 費	58,313,504	60,764,580	△2,451,076	△4.0
消 耗 備 品 費	6,136,323	10,746,585	△4,610,262	△42.9
光 熱 水 費	222,653,822	216,970,201	5,683,621	2.6
燃 料 費	264,276	308,422	△44,146	△14.3
印 刷 製 本 費	8,721,074	8,652,988	68,086	0.8
修 繕 費	96,836,691	147,949,530	△51,112,839	△34.5
保 険 料	14,915,957	14,949,023	△33,066	△0.2
賃 借 料	142,577,418	140,404,836	2,172,582	1.5
通 信 運 搬 費	11,564,275	11,063,001	501,274	4.5
委 託 料	1,369,039,078	1,340,380,103	28,658,975	2.1
諸 会 費	1,366,030	1,394,713	△28,683	△2.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	148,387	△148,387	皆減
手 数 料	11,234,991	10,774,795	460,196	4.3

(単位:円、%)

科 目	29年度	28年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	803,270	208,000	595,270	286.2
交 際 費	68,486	41,669	26,817	64.4
公 課 費	18,100	71,300	△53,200	△74.6
雑 費	1,101,566	267,730	833,836	311.4
建 物 及 び 附 帯 設 備 減 価 償 却 費	363,272,107	363,272,107	0	0.0
構 築 物 減 価 償 却 費	6,719,496	6,967,874	△248,378	△3.6
器 械 備 品 減 価 償 却 費	513,831,137	521,695,454	△7,864,317	△1.5
車 両 減 価 償 却 費	1,860,012	1,860,012	0	0.0
無形固定資産減価償却費	—	19,250	△19,250	皆減
固 定 資 産 除 却 費	22,799,835	23,291,193	△491,358	△2.1
研 究 材 料 費	0	64,884	△64,884	皆減
謝 金	1,816,560	1,878,638	△62,078	△3.3
図 書 費	20,805,582	20,666,012	139,570	0.7
研 修 等 旅 費	17,198,393	16,774,509	423,884	2.5
研 究 助 成 費	18,657,290	18,304,945	352,345	1.9
研 究 雑 費	13,539,339	8,641,015	4,898,324	56.7
企 業 債 利 息	331,830,201	368,931,722	△37,101,521	△10.1
一 時 借 入 金 利 息	547,083	92,326	454,757	492.6
リ ー ス 利 息	2,578,208	3,823,754	△1,245,546	△32.6
患 者 外 給 食 材 料 費	575,825	471,626	104,199	22.1
負 担 金	417,713	410,947	6,766	1.6
長期前払消費税額償却	38,489,542	37,701,573	787,969	2.1
雑 支 出	433,006,784	402,742,319	30,264,465	7.5
過 年 度 損 益 修 正 損	12,231,323	3,893,240	8,338,083	214.2
合 計	13,610,774,817	13,150,919,408	459,855,409	3.5